

# ASEANにおける海外展開の現状や事例紹介

## Topic

- ASEAN展開支援に係る事業内容、具体的な活動
- タイにおける産業動向、給与事情、新規進出の状況

公益財団法人東京都中小企業振興公社  
タイ事務所  
2023年12月15日



# 事業紹介

Thailand Branch Office

# ASEAN展開支援拠点の開設状況

## 2015年12月開設



○所在地 バンコク

○体制

- ・ 日本人駐在員 3名
- ・ ローカルスタッフ 7名
- ・ 外部専門家 9名

○実績 (2022年度)

- ・ 経営相談 308件
- ・ ビジネスマッチング 593件
- ・ 現地情報セミナー等 年11回
- ・ 展示会出展サポート
- ・ 日タイ企業交流会 年1回
- ・ 食ビジネス商談会 年1回

## 2017年6月開設



○所在地 ジャカルタ

○体制 (業務委託)

M&Pアジア株式会社

○実績 (2022年度)

- 経営相談 95件
- ビジネスマッチング 190件
- 現地情報セミナー 年1回

## 2018年6月開設



○所在地 ハノイ・ホーチミン

○体制 (業務委託)

B&Company株式会社

○実績 (2022年度)

- 経営相談 91件
- ビジネスマッチング 148件
- 現地情報セミナー 年1回



# (公財) 東京都中小企業振興公社 タイ事務所

○設立 2015年12月23日

○協定 タイ工業省とMOU締結

○体制

- ・日本人駐在員 3名
- ・ローカルスタッフ 7名
- ・外部専門家 9名

○実績 (2022年度)

- ・事務所来訪企業 124社
- ・経営相談 308件
- ・ビジネスマッチング 593件
- ・現地情報セミナー等 年11回







**経営相談**



**ビジネスマッチング支援**



**セミナー・ネットワーキング**

# 経営相談（来所・メール・WEB） ご相談は無料で何度でも可能



平日タイ時間  
13時～17時

タイ祝祭日、年末年始を除く

ご相談受付フォーム



相談実績累計2,500件超

タイの現地事情に精通した各分野の専門家がご相談を承り、タイ進出や現地マネジメントに関する問題解決をサポートします。



梅木 英徹

吉越 廉朗

藤原 正樹

倉地 準之輔



益雪 大助

本間 喬之

和田 祥太郎

梅山 研一

以下のようなご相談に対応可能です。

人事労務

- 現地での人材採用・育成、退職、異文化マネジメント
- 労働法制、就業規則などの法令関係
- 人事制度、賃金設計に関する事など

会計税務

- 日々の経理処理、決算、監査に関する事
- 源泉所得税や法人税等の課税に関する事
- 申告納税に関する事

法律問題

- 外国人事業法やタイの労働法制等に関する事
- 雇用契約や売買契約等のトラブルに関する事
- 個人情報保護（P D P A）対策など

拠点設立

- 法人設立登記に関する事
- 事業許可や労働許可の手続きに関する事
- その他、法人運営に関する事

F D A 認証

- F D A（タイ国食品医薬品局）ライセンスに関する事
- F D Aの申請に関する事
- 医薬品、医療機器、化粧品、食品等の輸入実務に関する事

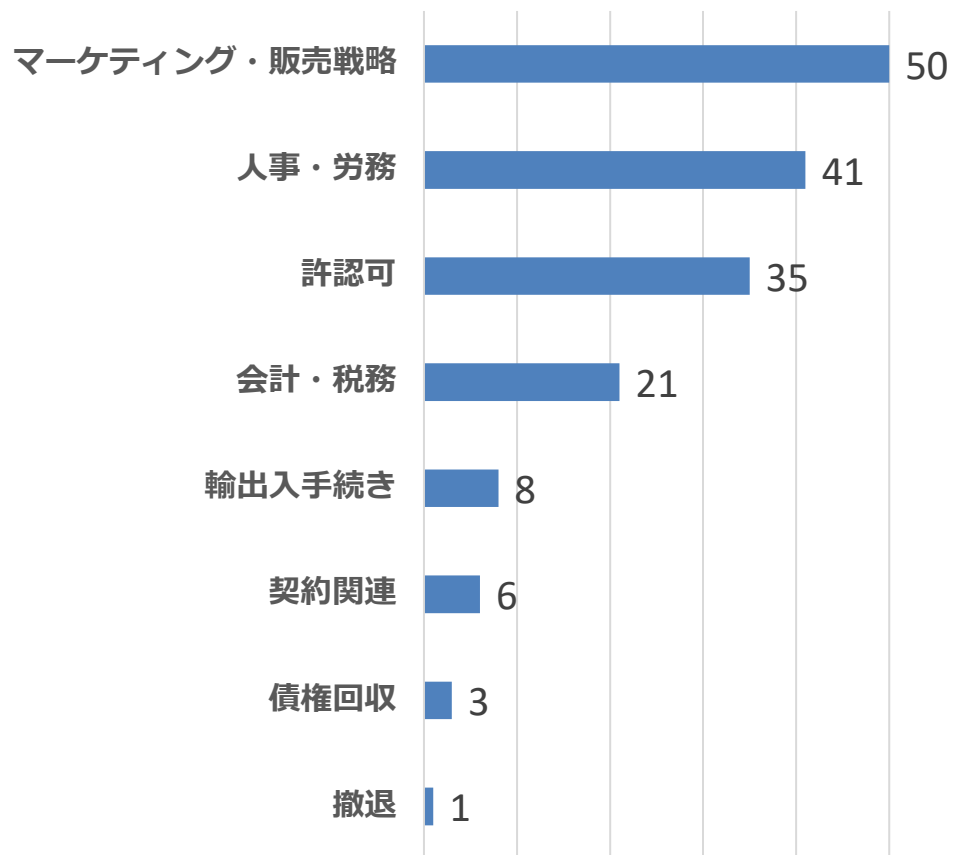
工場法  
環境規制

- タイの工場法に関する事
- 工場設立や運営に関わる諸手続きに関する事
- その他、工場運営関わる環境規制に関する事

# 経営相談の対応状況

- 進出におけるマーケティング・販売戦略に関する相談が最も多く
- 現地拠点経営に必須となる人事・労務、許認可、会計・税務に関する相談が続く

事項別経営相談実績（2023年8月末）



最近の相談企業の主な属性

## 食品・飲料

- 原料（香料・添加物）
- 菓子・スナック
- ドレッシング
- 抹茶、飲料
- コールドチェーン技術
- 飲食店

## 医療・ヘルスケア

- 医療機器
- 消毒液、洗浄剤
- 健康食品
- サプリメント
- 栄養療法
- 美容関連商品

## 省エネ・脱炭素

- 2輪・3輪EV
- 脱プラスチック原料
- 太陽光発電システム
- 漏電監視装置
- CO2排出管理システム
- 廃棄物リサイクル事業

## 製造業関係

- 食品加工・包装機械
- 計測装置
- 特殊バルブ
- 建築材料
- セラミックはんだ槽
- 設備メンテナンス





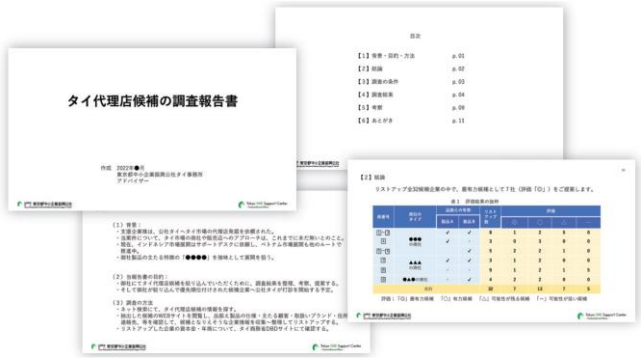
# ビジネスマッチング支援 無料

タイ現地ビジネスに精通した専任のマッチングアドバイザーが、日系企業や現地企業とのビジネスマッチングを実施します。（販売代理店、原材料調達、生産委託、合併パートナー）



## ＜支援内容＞

1. 市場調査等のレポート、リスト提供
2. 個別マッチングの設定（アポイント・同行）



## 食ビジネスマッチング

タイ食品メーカーが抱える課題を起点として、都内中小企業の商品・技術でソリューションを提供

1. 商品開発・高付加価値化・品質改良
2. 生産工程の機械化・自動化
3. 生産委託・OEM／調達



# セミナー・商談会・ネットワーキング

## 国別の産業動向セミナー

各国の現状・展望と今後の役割の最新情報

- タイ、インドネシア、ベトナム
- CLM諸国（カンボジア、ラオス、ミャンマー）

## 食ビジネスセミナー

- ・成長するASEAN食産業マーケット、消費者動向
- ・食品産業における技術動向
- ・日タイ企業のコラボレーション事例

## 経営相談セミナー

- ・タイビジネスでの会計・税務、人事、労務
- ・タイにおける個人情報保護法（PDPA）対策
- ・タイ人管理者の育成方法、日本人管理者の役割

## 日タイ企業交流会 ネットワーキング



- タイ産業振興施策の動向
- パネルディスカッション
- 日本企業技術プレゼン
- 日本企業とタイ企業とのネットワーキング

## ホームページ・Facebookでの情報発信



# Tokyo SME サポートデスク インドネシア



公益財団法人 東京都中小企業振興公社では、「Tokyo SME サポートデスク インドネシア (ジャカルタ)」を設置し、都内中小企業の皆様の販路開拓等を支援しています。  
新たに海外展開を始める方から既に現地に進出している方まで幅広くご利用いただけます。



## ビジネスパートナーを探したい!

代理店候補探し、エンドユーザー探し等ご希望に沿ったビジネスマッチングをサポートします。



## インドネシアのビジネス情報を知りたい!

現地市場を知りたい、インドネシアの現状は? 等ビジネス情報をお伝えます。



## 経営相談をしたい!

インドネシアでビジネスを展開する上でのご相談に専門家が丁寧にお答えします。

相談時間	平日9:00~17:00(インドネシア時間) (年末年始、日本・インドネシアの祝祭日を除く) ※日本はジャカルタより2時間進んでいます
運営方法	業務委託 (委託先:M&Pアジア株式会社)
対象者	都内に本店又は支店登記のある中小企業 (上記企業の現地法人も対象です)
電話	+62-821-2249-4146 (日本語可)
E-mail	indonesia@tokyo-kosha.or.jp

所在地 Pacific Century Place 18th floor SCBD  
Lot 10, Jl. Jenderal Sudirman Kavling  
52-53, Jakarta, Indonesia



ご相談はこちらのQRコードから  
申込できます。





# Tokyo SME サポートデスク ベトナム



公益財団法人 東京都中小企業振興公社では、「Tokyo SME サポートデスク ベトナム (ホーチミン)」を設置し、都内中小企業の皆様の販路開拓等を支援しています。新たに海外展開を始める方から既に現地に進出している方まで幅広くご利用いただけます。※「サテライトデスク (ハノイ)」でもご相談いただけます。



### ビジネスパートナーを探したい!

代理店候補探し、エンドユーザー探し等ご希望に沿ったビジネスマッチングをサポートします。



### ベトナムのビジネス情報を知りたい!

現地市場を知りたい、ベトナムの現状は?等ビジネス情報をお伝えします。



### 経営相談をしたい!

ベトナムでビジネスを展開する上でのご相談に専門家が丁寧にお答えします。

相談時間	平日9:00～17:00(ベトナム時間) (年末年始、日本・ベトナムの祝祭日等を除く) ※日本はベトナムより2時間進んでいます
運営方法	業務委託 (委託先:B&Company株式会社)

対象者	都内に本店又は支店登記のある中小企業 (上記企業の現地法人も対象です)
電話	+84-28-3910-3907 (日本語可)
E-mail	vietnam@tokyo-kosha.or.jp

### 所在地

サポートデスク(ホーチミン)  
5F Duong Anh Building, 181 Dien Bien Phu,  
Da Kao, District 1, Ho Chi Minh city, Vietnam



### 所在地

サテライトデスク(ハノイ)  
Area B, 4th floor, Room 7,8  
141 Le Duan street, Cua Nam ward,  
Hoan Kiem district, Ha Noi, Vietnam



ご相談はこちらのQRコードから申込できます ⇒



# Activities in Thailand

## Thailand Branch Office



# Tokyo-Thailand Business Connecting 2022

11.14 Carlton Hotel Bangkok

Topic : B C G (Bio economy · Circular economy · Green economy)



275 participants





# Asean Sustainable Energy Week 2022

9.14 - 9.16 QSNCC BANGKOK THAILAND



## 6 JP companies participated





# Food & Hospitality Thailand 2022

9.21 - 9.24 QSNCC BANGKOK THAILAND



## 6 JP companies participated





# METALEX 2022

11.16 - 11.19 BITEC BANGKOK THAILAND



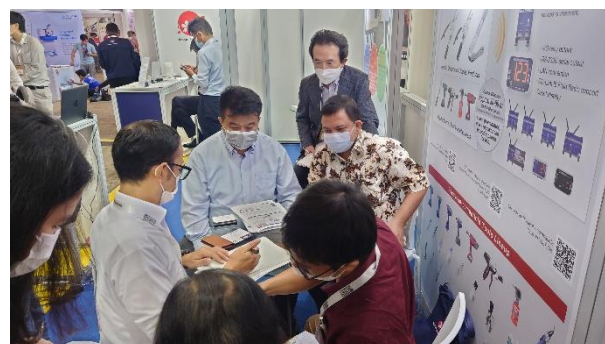
## 9 JP companies participated





# Manufacturing Indonesia 2022

11.30 - 12.3 Jakarta International Expo Kemayoran



**Tools**  
(with Pokayoke transmitters)

Herutu Electronics Original Products

Products from Tool Manufacturers

**Pokayoke Receivers**

We have an extensive lineup of receivers with various interfaces. You can choose according to your network environment.

- I/O relay output
- RS-232C serial output
- LAN connection
- CC-Link IE Field Basic support
- Count display

Comm. Distance  
Approx. 30-50 m  
(98-164 ft) Indoors  
(may vary depending on usage conditions)

A tool (transmitter) and a receiver can be easily paired for use.



# VIETNAM Manufacturing 2022

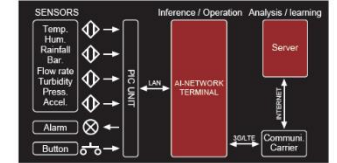
8.10 - 8.12 I.C.E Hanoi



Mặt trước của thân thiết bị



Mặt sau của thân thiết bị



Example of System configuration  
 Ví dụ về cấu hình hệ thống



HID-650MA6



HID-1350MA6





# BANGKOK NIPPON HAKU 2023

9.1- 9.3 SIAM PARAGON Test marketing for B to C

## 7 JP companies participated



アニメーション I P



デジタル空間演出技術



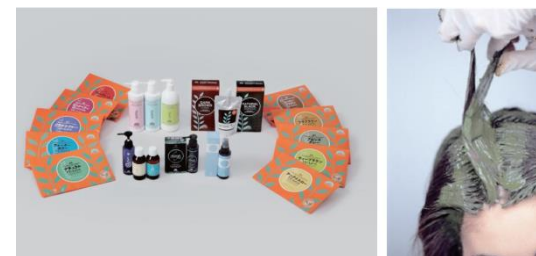
インナーソール



茶・フレーバー



ヘアケア商品  
(カラー・シャンプー等)



スマートロック





# MEDICAL FAIR 2023

9.13- 9.15 BITEC BANGKOK



## 8 JP companies participated



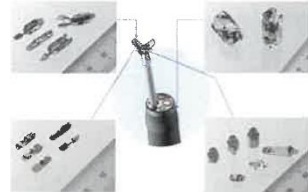
Home care bed



Hydrogen peroxide plasma disinfection system



Echocardiography examination table



中国



韓国



シンガポール



アメリカ



フランス



イタリア



イギリス



ドイツ



デンマーク





# Tokyo-Thailand **Food** Business Matching 2023

9.28 – 9.29 Carlton Hotel Bangkok

リアル商談45件  
オンライン商談18件

タイ食品企業10社のニーズを起点に、日系の原料メーカーや機械装置メーカー29社のシーズをマッチング

- ① Chua Hah Seng Food Product Co., Ltd.
- ② S.Ruamthai Co., Ltd.
- ③ Doikham Food Products Co., Ltd.
- ④ Hesco Solution Co., Ltd.
- ⑤ Rayong Fish Sauce Industry Co., Ltd.
- ⑥ Premium Miruku Co., Ltd.
- ⑦ Intouchtanagorn Co., Ltd.
- ⑧ Swift Co., Ltd.
- ⑨ Blue Spice Co., Ltd.
- ⑩ Samroiyoed Co., Ltd.



# Tokyo-Thailand Food Business Matching 2023

9.28 – 9.29 Carlton Hotel Bangkok

タイ企業10社から抽出した技術課題一覧

## Chua Hah Seng Food Product 社

### 課題

1. 食味をなるべく変えずに糖分・塩分・脂質を減らしたい
2. 商品のパッケージ改良（リサイクル素材）



## S.Ruamthai 社

### 課題

1. 機能性原料の発掘
2. 焙煎済のミックスナッツ用の計量器を導入したい
3. 生ピーナッツの色別選別機械を導入したい
4. プルーンとなつめの種の検査機械を導入したい
5. 商品のパッケージ改良（リサイクル素材）



## Doikham Food Products 社

### 課題

1. 顆粒製造機械を導入したい
2. フリーズドライ製品を開発したい
3. 天然保存剤を発掘したい
4. 代替肉製品の成形機械や原料素材を紹介してほしい
5. ケフィア等発酵飲料の生産機械と素材を紹介してほしい



## Hesco Solution 社

### 課題

1. 商品のパッケージ改良（リサイクル素材）
2. レトルトのタイ香り米の老化防止、食感改善
3. 減塩、甘さを控える新たな素材を発掘したい



## Rayong Fish Sauce Industry 社

### 課題

1. ナンプラーの減塩、塩の代替素材を発掘したい
2. 旨味ブースター原料を発掘したい
3. カロリーオフ甘味料を発掘したい



## Premium Miruku 社

### 課題

1. 飲むヨーグルトに使用できるプロバイオティクスを発掘したい
2. チーズ、バター等牛乳由来の製品を輸入又は共同開発する日本パートナーを発掘したい



## Intouchtanagorn 社

### 課題

1. きぬ豆腐の製造機械・製造技術を提案してほしい
2. ビタミン、ミネラル、ファイバー等機能性素材を発掘したい
3. 日本のゆば、揚げ豆腐（いなり）等冷凍ビーガン製品（最終製品）の販売代理店になりたい



## Swift 社

### 課題

1. 冷凍果物用のコーティング機械を導入したい
2. マンゴスチンピューレ用のマンゴスチンフレーバーを発掘したい
3. マンゴスチンピューレ用の着色料を発掘したい（赤っぽい・紫っぽい色）



## Blue Spice 社

### 課題

1. カレーペースト用のカートナー機械を導入したい
2. カレーペースト用の充填・真空包装機械を導入したい



## Samroyod 社

### 課題

1. バラの花型に成型した乾燥果物のプレミアム包装を発掘したい
2. シロップ漬けミックスフルーツ製品のプラスチック容器を発掘したい（OEM受託生産に対応するため）





# TOKYO-THAILAND BUSINESS PARTNERSHIP SEMINAR

18.Dec.2022 Grande Centre Point Hotel Terminal 21





# Food Business Matching 2023 in TOKYO

2023.3.8-10

## Tour Thai companies

- 1 Tipco F&B Co., Ltd.
- 2 Kuang Pei San Food Products PCL.
- 3 Healthy-D Co., Ltd.
- 4 Nature Agro Product Co., Ltd.
- 5 Value Sourcing Co.,Ltd.

## Schedule

- DAY 1 FOODEX Tour  
DAY 2 Business Matching  
(30case)  
DAY 3 Supermarket & Factory  
Tour





# Eco Tour 2023 in TOKYO

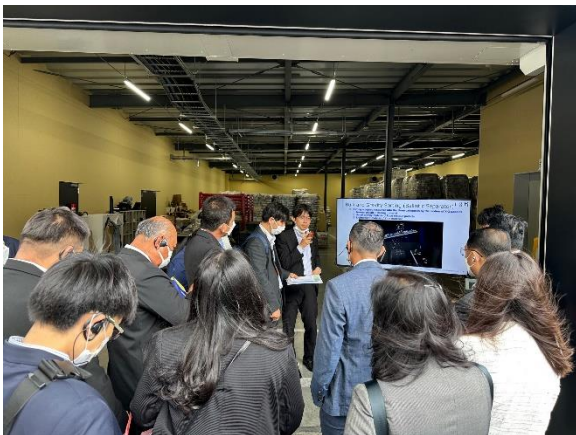
2023.5.23-26

## Tour Thai 13 companies

Industrial waste disposal company  
Introduction from FTI Environmental  
Section

## Schedule

- DAY 1 TBM Yokosuka Factory
- DAY 2 Tokyo&Kawasaki ECO town Tour
- DAY 3 N-EXPO Tour&BusinessMatching
- DAY 4 Factory Tour





- タイへの各国の直接投資動向
- 製造業の動向  
(EV化、半導体・PCB特需、部品サプライヤーへの影響)
- 中国リスク回避の動向
- 小売消費市場等の動向
- 新規進出事例

# タイ・インドネシア・ベトナムの概況・基本統計

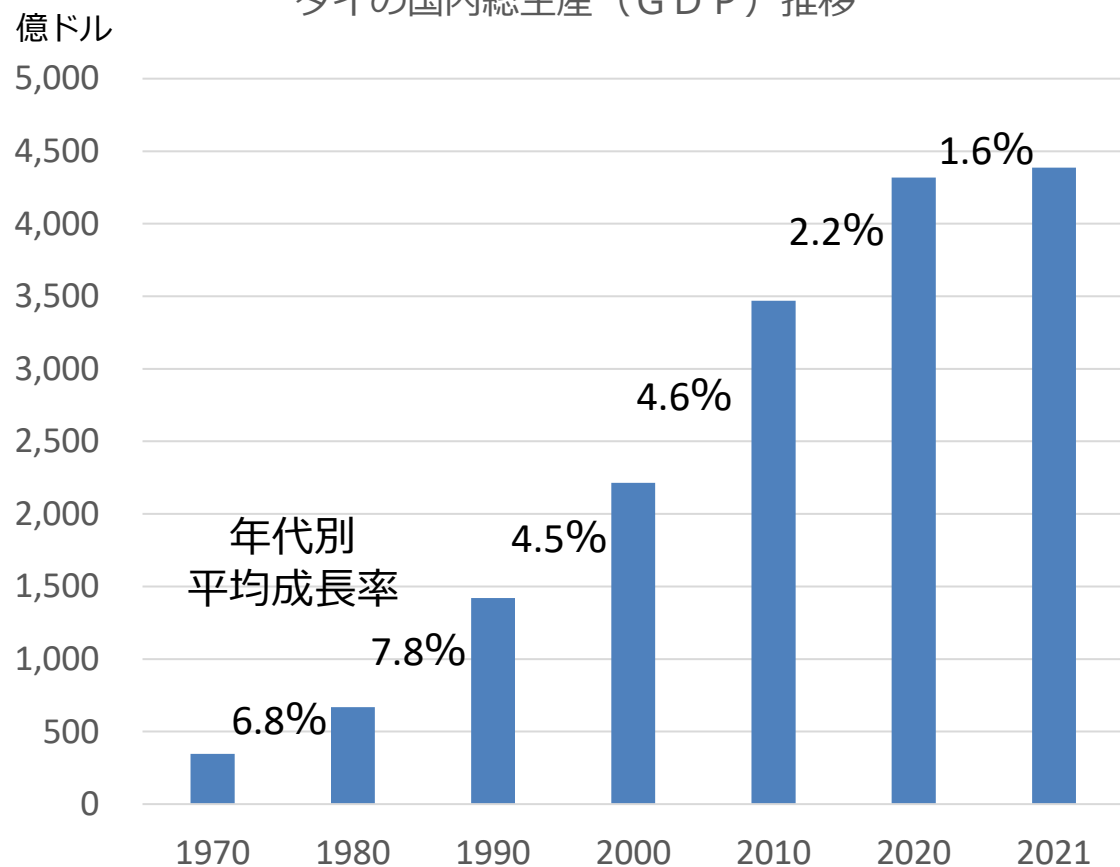
項目	タイ	インドネシア	ベトナム
面積	51万3,115km <sup>2</sup> (日本の約1.4倍)	191万6,907km <sup>2</sup> (日本の約5倍)	33万1,346km <sup>2</sup> (日本の0.88倍)
人口	6,609万人 (平均年齢39歳)	2億7,870万人 (平均年齢29歳)	9,946万人 (平均年齢32歳)
GDP	4,950 (億ドル) (72.8兆円)	1兆3,190 (億ドル) (193.9兆円)	3,660 (億ドル) (53.8兆円)
一人当たりGDP	7,651 (ドル) (約112万円)	4,798 (ドル) (約70万円)	3,756 (ドル) (55万円)
輸出額 輸入額	2,870 (億ドル) 3,031 (億ドル)	2,919 (億ドル) 2,374 (億ドル)	3,713 (億ドル) 3,589 (億ドル)
対米ドル為替レート	35.06 (バーツ)	14,917 (ルピア)	23,271 (ドン)
政体	立憲君主制	共和制 (大統領責任内閣)	社会主義共和国
宗教	仏教94% イスラム教5%	イスラム教、ヒンドゥー教、 キリスト教など	仏教、カトリック、カオダイ教、 ホアハオ教など
日系企業数	5,856社	2,103社	1,990社
日本からの直接投資額	7,757億円	3,344億円	3,769億円



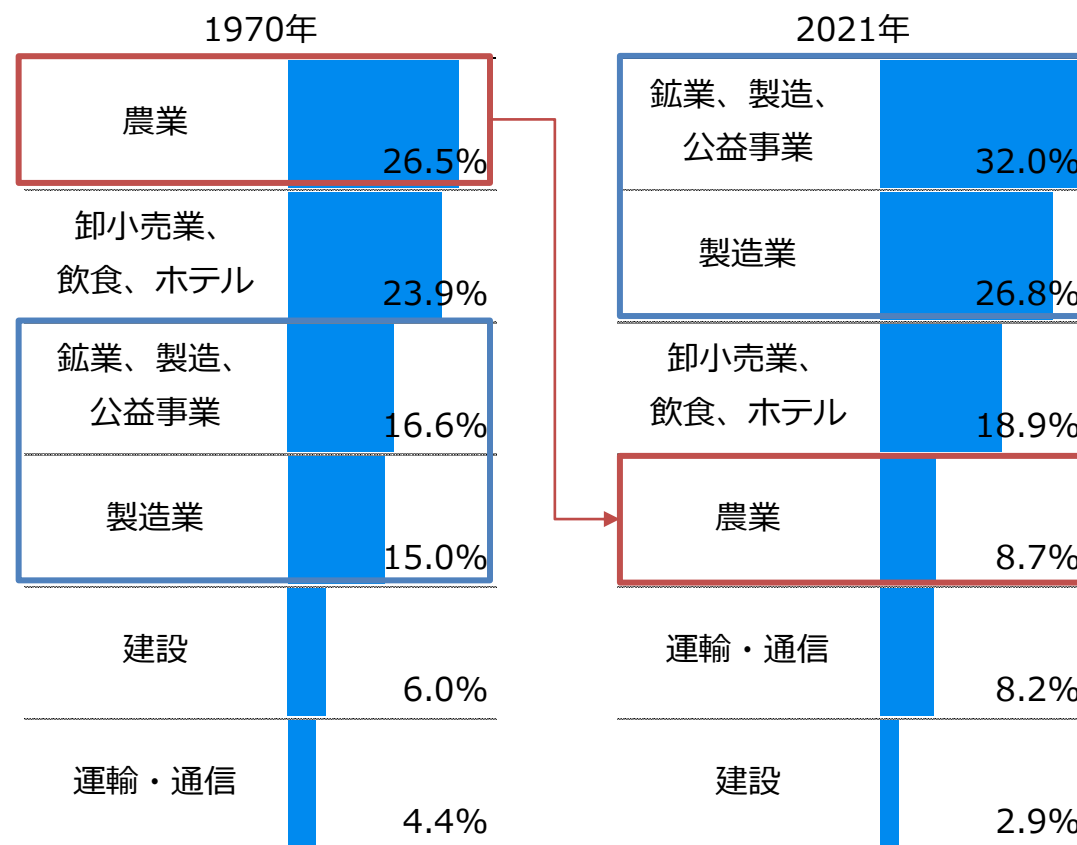
# タイの国内総生産（GDP）の産業分野別の動向～工業・観光・農業で稼ぐ国へ～

- 国土は日本の1.4倍、農地は4.3倍、食料自給率は150%超⇒「世界の台所」
- 日系自動車メーカー等の生産拠点が集積 ⇒「アジアのデトロイト」
- 一人当たりGDPは約115万円であるが上位1%の人が富の67%を所有 ⇒「世界一の所得格差を抱える国」※

タイの国内総生産（GDP）推移

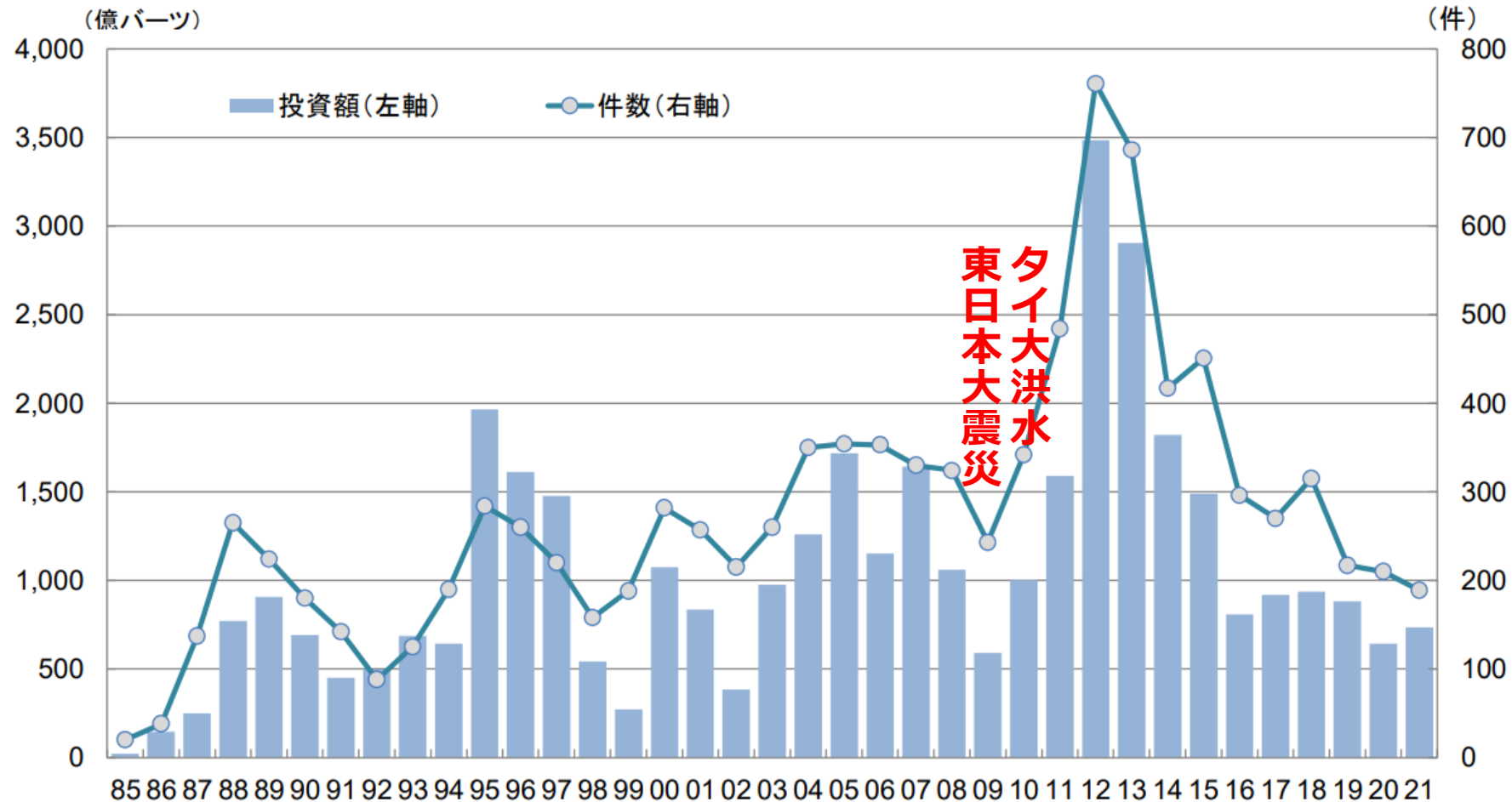


「農業国」から「工業・観光・農業」で稼ぐ国へ



## 日本からタイへの直接投資の推移（認可ベース）

2011 年は、東日本大震災、年後半に発生したタイ大洪水の影響で日本からの直接投資の多くが先送り  
2012 年は、その反動と被災した現地工場の再建等、自動車関連企業を中心に投資案件が急増し過去最高水準  
2020 年、2021 年は新型コロナウイルスの影響により例年に比べて投資額、投資件数ともに減少



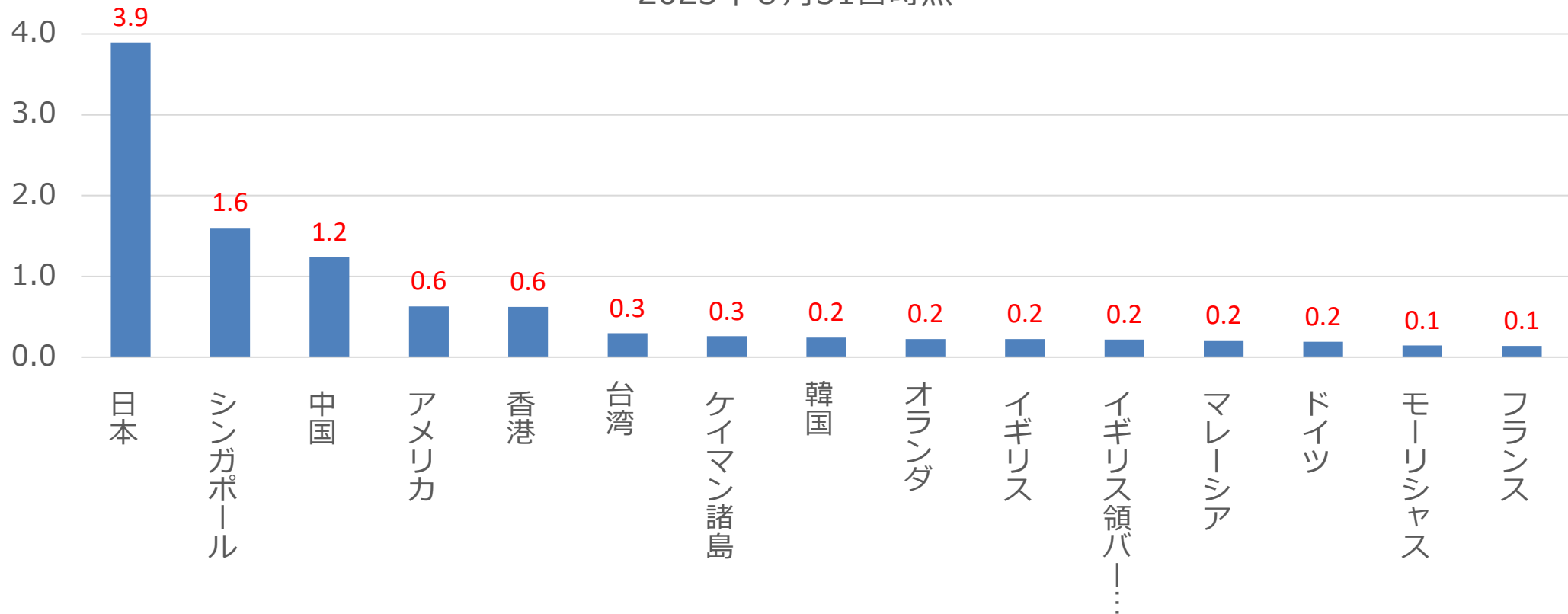


# タイへの直接投資の動向（ストックベース）

日本は、海外からの直接投資残高増額約15兆円のうち約26%（3.9兆円）を占める**最大投資国**

直接投資残高ランキング（単位：兆円）

2023年8月31日時点

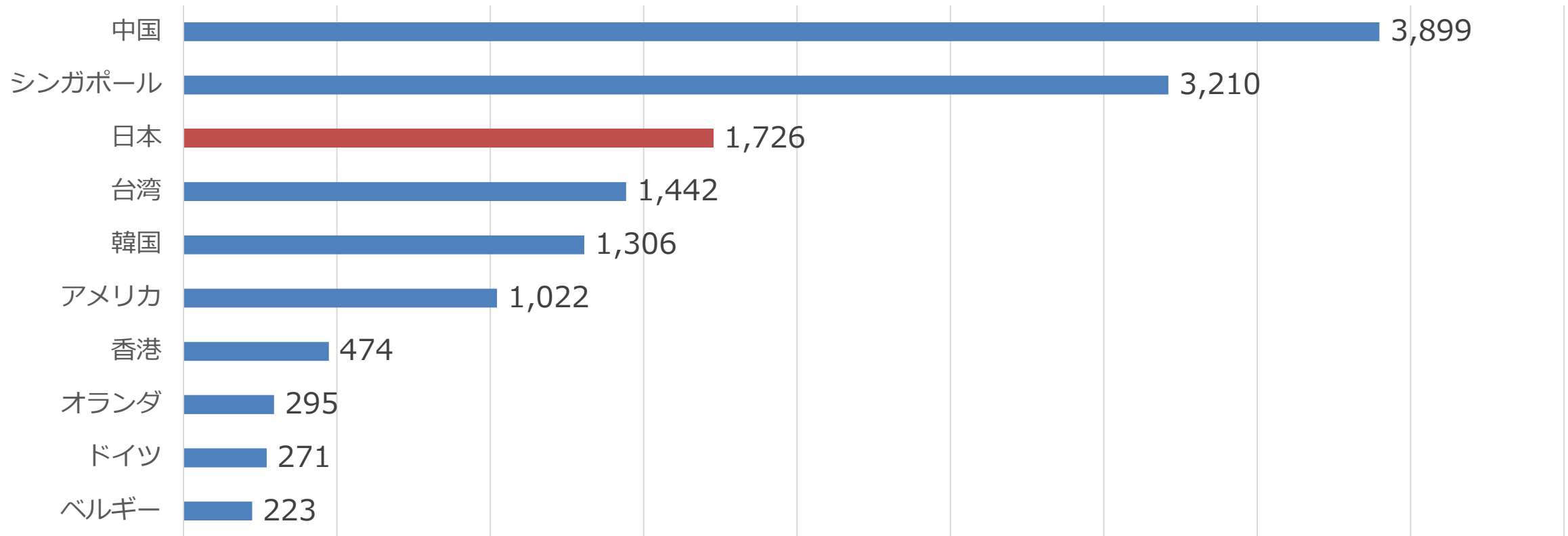


出所：タイ国商務省DBDより作成、円バツ為替レート：4.0円で計算

# タイへの直接投資の動向（フローベース）

- 2023年1月～9月のBOI投資申請額は、3,985億バーツ（約1.6兆円規模）前年同期比43%増
- 中国が最大投資国、シンガポールが2位、日本は3位、中華系資本のタイ進出が急加速

BOI投資申請額（2023年1月～9月期） 単位：億円



出所：タイ投資員会（BOI）公表資料より作成、円バーツ為替レート：4.0円で計算



# タイにおける所得階層ごとの資産保有状況

- 上位1%の超富裕層、年間可処分所得5,000ドル以上の中間層人口の増加が消費市場を牽引
- タイの平均年齢は39歳、人口ボーナスは2029年にピーク、アジア主要新興国のなかで最も高齢化が進展

	所得階層ごとの資産保有状況				成人一人当たり平均資産	
	1万ドル未満 (150万円未満)	1万~10万ドル (150~1500万円)	10万~100万ドル (1500~1億5千万円)	100万ドル以上 (1億5千万円以上)	成人一人当たり平均資産 (円換算)	ジニ (%)
ス イ ス	11.7%	32.9%	39.7%	15.6%	10,073万円	→ 77.2%
ア メ リ カ	17.5%	30.3%	43.2%	9.0%	8,105万円	↑ 83.0%
香 港	13.3%	21.5%	55.2%	9.9%	8,103万円	→ 73.7%
シンガポール	16.0%	34.2%	43.1%	6.7%	5,629万円	→ 78.8%
台 湾	12.4%	35.3%	48.5%	3.9%	4,025万円	↓ 69.8%
韓 国	15.4%	34.6%	47.1%	2.9%	3,392万円	↓ 67.9%
日 本	11.6%	38.4%	47.4%	2.6%	3,176万円	↓ 65.0%
ブルネイ	56.3%	38.7%	4.7%	0.6%	587万円	↑ 89.0%
マレーシア	55.0%	41.0%	3.8%	0.2%	431万円	↑ 83.1%
タイ	50.9%	46.2%	2.8%	0.2%	382万円	→ 76.0%
インドネシア	67.7%	30.4%	1.9%	0.1%	257万円	→ 78.0%
ベトナム	75.6%	22.4%	2.0%	0.1%	214万円	→ 78.8%
フィリピン	84.5%	13.3%	2.1%	0.1%	213万円	↑ 87.3%
ミャンマー	84.8%	14.6%	0.5%	0.0%	113万円	↓ 68.0%
ラオス	92.3%	6.6%	1.1%	0.0%	91万円	↑ 87.3%
カンボジア	90.3%	9.1%	0.6%	0.0%	89万円	→ 77.5%

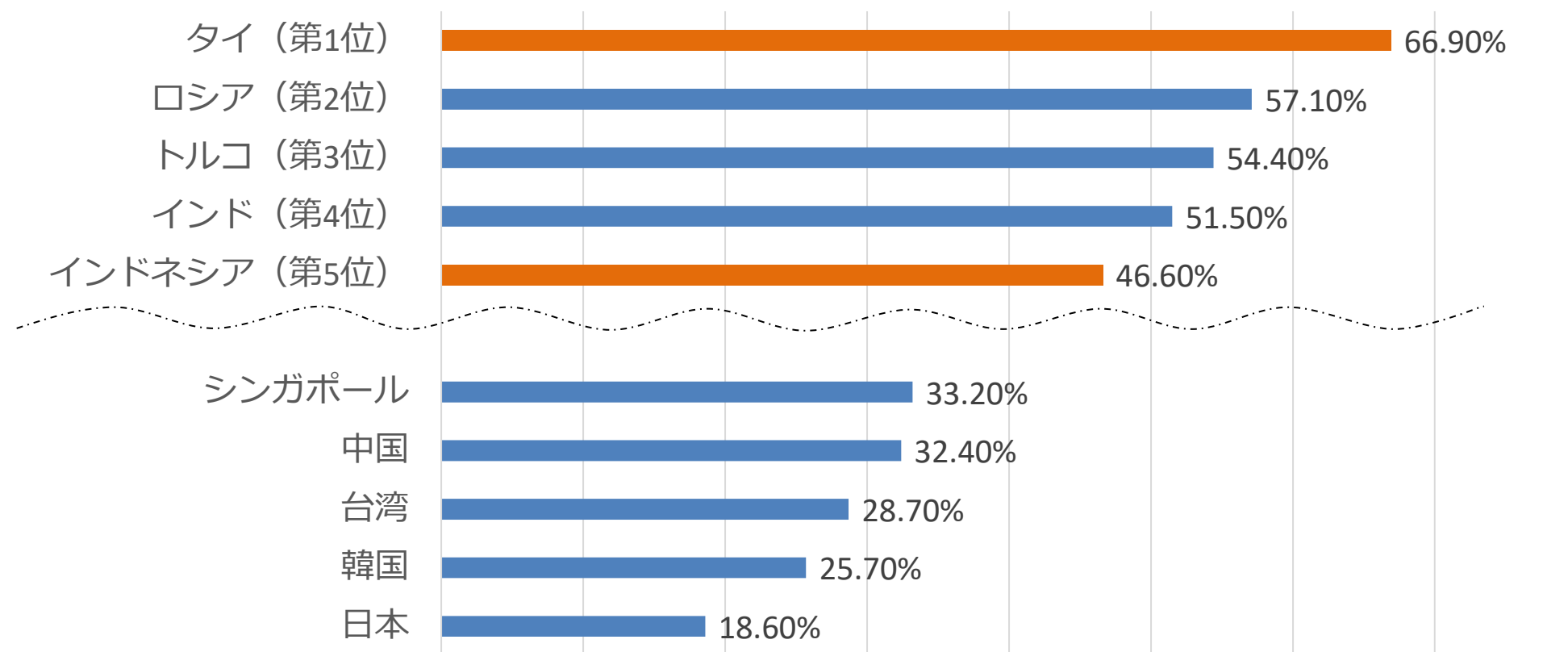
1ドル147円として計算

# ASEAN諸国の中でも特にタイ、インドネシアの所得格差が大きい

タイでは、約半数の人が資産1万ドル未満（約150万円未満）である一方、上位1%が国全体の富の67%を保有

富裕層上位1%の国全体の富に対する保有割合

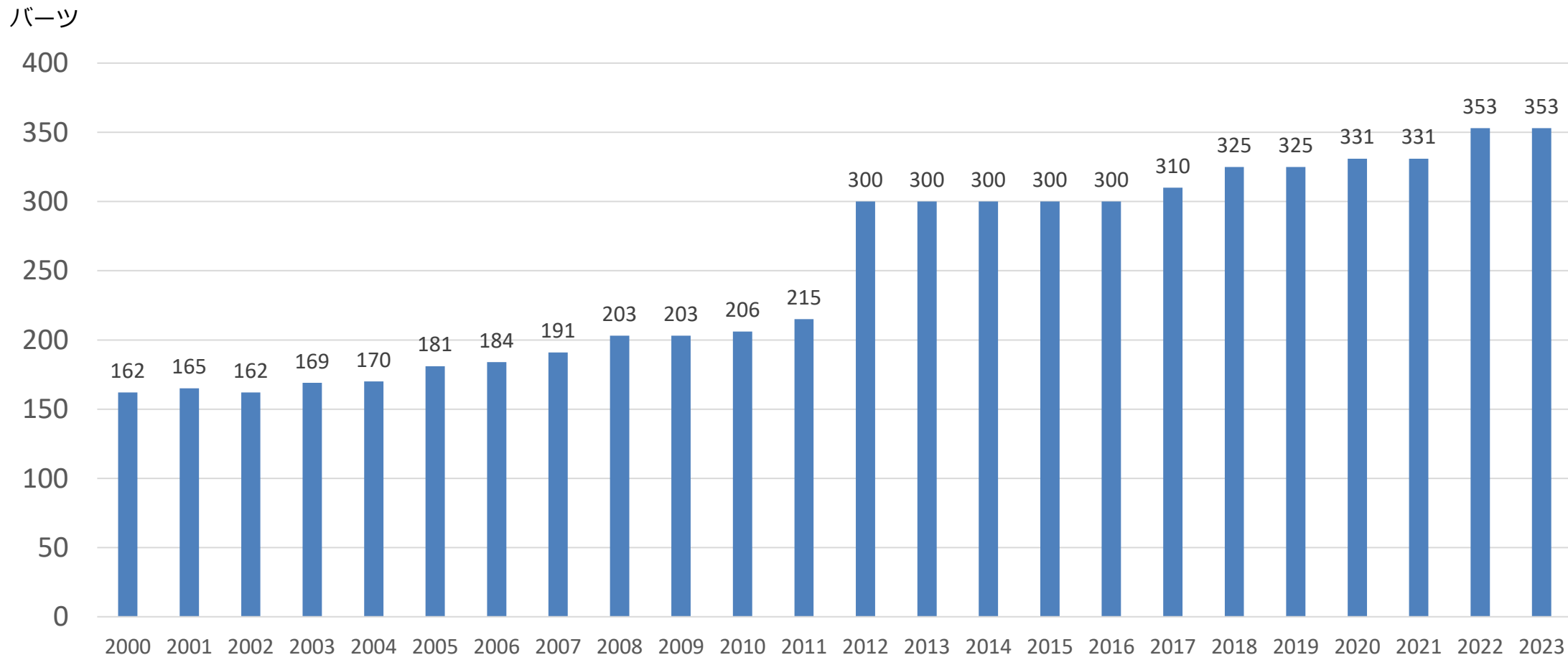
## トップ5





## タイの賃金事情（バンコク都における最低賃金の推移）

- バンコクの2023年最低賃金は、1日当たり353バーツ（月収29,652円）
- 2024年1月から最低賃金を1日400バーツ（11%アップ）に上げの方針（月収34,608円）  
（参考）バンコク都の平均世帯収入は、40,201バーツ（月収160,804円）※



## タイの給与事情（職種・クラスによる違い） 日系企業のケース

- 日本語能力検定語学手当の目安 N 3 級で～3000B、N 2 級で～5000B、N 1 級で～8000B
- 賞与支給の実績 2 カ月～5 カ月分、昇給率の実績 2 %～6 %
- 日系の給与水準は欧米企業より 3 割程度低い、職層によってはタイや中華系企業の方が高い（人材難傾向）

上段：万バーツ 下段：万円	経理・財務 人材	管理部門 人材	営業 人材	エンジニア 人材	I T 系 人材	日本語対応 人材	日本人 現地採用
役員・経営層	11.3 - 14.5 45.2 - 58.0	11.3 - 14.5 45.2 - 58.0	11.3 - 14.5 45.2 - 58.0	11.3 - 14.5 45.2 - 58.0	11.3 - 14.5 45.2 - 58.0	11.3 - 14.5 45.2 - 58.0	13.9 - 17.9 55.6 - 71.6
ゼネラル・ マネージャー	7.9 - 10.1 31.6 - 40.4	7.7 - 9.8 30.8 - 39.2	8.0 - 10.4 32.0 - 41.6	7.7 - 9.7 30.8 - 38.8	8.3 - 11.1 33.2 - 44.4	8.1 - 10.8 32.4 - 43.2	10.7 - 15.9 42.8 - 63.6
マネージャー	5.2 - 6.1 20.8 - 24.4	5.0 - 5.8 20.0 - 23.2	5.3 - 6.2 21.2 - 24.8	5.0 - 5.8 20.0 - 23.2	5.5 - 6.6 22.0 - 26.4	5.8 - 6.8 23.2 - 27.2	8.7 - 11.0 34.8 - 44.0
アシスタント	3.3 - 3.8 13.2 - 15.2	3.2 - 3.7 12.8 - 14.8	3.4 - 4.0 13.6 - 16.0	3.1 - 3.7 12.4 - 14.8	3.5 - 4.1 14.0 - 16.4	4.0 - 4.6 16.0 - 18.4	6.9 - 8.3 27.6 - 33.2
新卒・ スタッフ	1.8 - 2.2 7.2 - 8.8	1.8 - 2.2 7.2 - 8.8	2.0 - 2.4 8.0 - 9.6	1.7 - 2.1 6.8 - 8.4	1.9 - 2.4 7.6 - 9.6	2.3 - 4.2 9.2 - 16.8	5.6 - 6.9 22.4 - 27.6



# タイへの直接投資動向の特徴（国別・産業分野別）

## E V 投資の拡大が半導体・電子部品投資に波及

- ・日中台韓の製造メーカー間の投資競争激化
- ・中国 E V メーカーのタイ生産工場建設開始（24年稼働）
- ・基幹部品として**プリント基板（P C B）**に特需
- ・米国は半導体設計、ソフト開発等の上流工程集中

### 22年のE V、P C B関連の主な投資案件

企業名	業種	工場建設地	金額
BYD	E V	ラヨン県	179億パーツ
ホライズン・プラス	E V	チョンブリ県	370億パーツ
K C E エレクトロニクス	P C B	アユタヤ県	80.6億パーツ
日本シイエムケイ	P C B	プラチンブリ県	約250億円(第一期)



BOI申請ベース

2023年1月～6月（上半期）

単位：億円

	中国	日本	韓国	米国	台湾
農業、食品、バイオ	54	61	0	256	3
医療	38	1	0	0	4
機械・自動車	1,036	293	10	51	124
電気・電子製品	859	812	1,259	587	1,188
金属・素材	366	34	1	62	84
石油・化学	232	455	1	47	29
公共事業	727	40	0	0	0
デジタル産業	3	1	0	0	0
クリエイティブ産業	158	1	0	11	7
高付加価値サービス	424	29	36	7	4
合計	3,899	1,726	1,306	1,022	1,442

# 東南アジアでのEV関連投資活発に

インドネシア	<p>トヨタ自動車今後5年で27兆1000億ルピア（約2484億円）を投じてインドネシアにEV生産拠点を設立する予定</p> <p>鴻海（ホンハイ）精密工業グループ（Foxconn）2022年内に、中央ジャワ州でEVと蓄電池生産を開始する予定</p> <p>三菱自動車 22～25年に、インドネシアに総額6億6700万米ドルを投じてハイブリッドEVとバッテリー式EV生産を計画</p>
ベトナム	<p>コングロマリット（複合企業）のビングループ独自のEVモデルを米国や欧州で販売開始。ローカルサプライヤー（ティア1クラス）が100社程度と少なく現地調達上の課題もある。</p>
タイ	<p>EV組立ハブとしての地位を確立しつつある。</p> <p>中国EVメーカーによる現地生産工場建設が相次ぐ。衆新能源汽车（NETA）はすでに工場稼働を開始した他、BYDなど各社も2024年から現地生産を稼働させる予定</p>
マレーシア	<p>電子業界をEVモーターや部品供給ハブに変容しようとしている。（半導体産業へも投資増）</p> <p>韓国サムスンSDIエナジー、ヌグリスンビラン州スレンバンに70億リンギを投じて初のEV向け電池製造施設を建設する予定</p>
シンガポール	<p>現代自動車製造施設を備えた研究開発施設を設立し、25年までに3万台のEVを生産することを目標にしている。シンガポール政府はまた、25年までに公団住宅駐車場2000カ所でそれぞれ3基の充電スタンド設置計画を実行中</p>



# E V 参入企業動向（中国企業・タイ大手ローカル・スタートアップ）

- 中国メーカーは、E V 輸出から現地生産・販売体制の構築へシフト
- タイローカルメーカーは、中国メーカーとの資本提携により技術移転を受け現地生産・販売体制を構築
- タイ政府は、E V 輸入関税免除、E V 物品税率の引下（8%から2%）を施行
- タイ投資委員会（BOI）が認可したE V 事業における年産能力は**83万台**に到達（タイの年間販売台数に相当）

## 中国企業

○比亞迪汽車（BYD）



○東風汽車

○合衆新能源汽车（Hozon）

○上海汽車集團（SAIC）

○長城汽車（GreatWall）

## タイ大手ローカル

○エナジー・アブソルート

○サミットグループ

○チョータウィー

○サイアムモーターグループ

○国営タイ石油会社（PTT）

## テスラ

2022年12月  
タイ市場参入



## スタートアップ

二輪・三輪・農機・ラストワンマイル・移動充電車など地域特性ニーズに合わせたモビリティ開発に参入



# 公共交通におけるEV化の加速（路線バス、タクシー、トゥクトゥク）

- 脱炭素、燃料代の高騰を背景として内燃機関車からEVへの転換が進行
- タイローカルメーカーや中国メーカーが続々と参入

## 路線バス



- 2025年までにバンコクの路線バス**3200台**をEVバスに置き換え
- バス製造はタイローカルのエナジーアブソリューション社

## タクシー



- タイでは**約11万台**のタクシーが走行
- 中国BYD製のEVタクシー導入が進行中

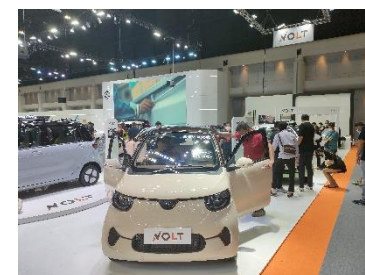
## トゥクトゥク



- 2025年までに**22,000台**のトゥクトゥクをすべてEV化
- タイローカルのメーカーが製造、モーター・バッテリー等の主要部品は中国から輸入



中国メーカー  
5社



日本メーカー  
8社

A09	A10	A11	A12	A13	A14	A15	A16
Mercedes-Benz	Porsche	GWM	BYD	MG	Honda	Mazda	BMW
E04 VOLT	B01 Bentley	B01-1	B02 KTM	B03 KTM	B04 NETA	B05 Audi	B06 Subaru
A01 Suzuki	A02 Ford	A03 Isuzu	A04 Toyota	A05 Lexus	A06 Nissan	A07 Mitsubishi Motors	A08 Volvo
E01 Hyundai	E01-1	E01-2	E01-3	G12	G11	G01	G02







BYD ATTO3  
110万パーツ  
(約440万円)



MG ZS  
68万9千パーツ  
(275万円)



NETA V  
54万9千パーツ  
(約219万円)



長城汽車 (GWM)  
ORA Grand Cat  
96万1千パーツ  
(約385万円)



# トヨタは全方位戦略の一環として水素自動車の普及を狙う

- タイ国トヨタ自動車（TMT）とタイの国営石油PTTなど4社、タイ東部チョンブリ県で国内初となる水素ステーションを開設。
- 4社はトヨタの燃料電池車（FCV）「MIRAI（ミライ）」を使用し、観光地への移動手段などとして利用する実証実験を開始し、水素利用に関するデータを集め、今後の実用化の可能性を探る。

## 水素の供給

バンコク・インダストリアル・ガス（BIG）米国系企業

## 水素ステーションの運営・管理

タイ国営石油（PTT）

PTTオイル・アンド・リテール・ビジネス（PTTOR）

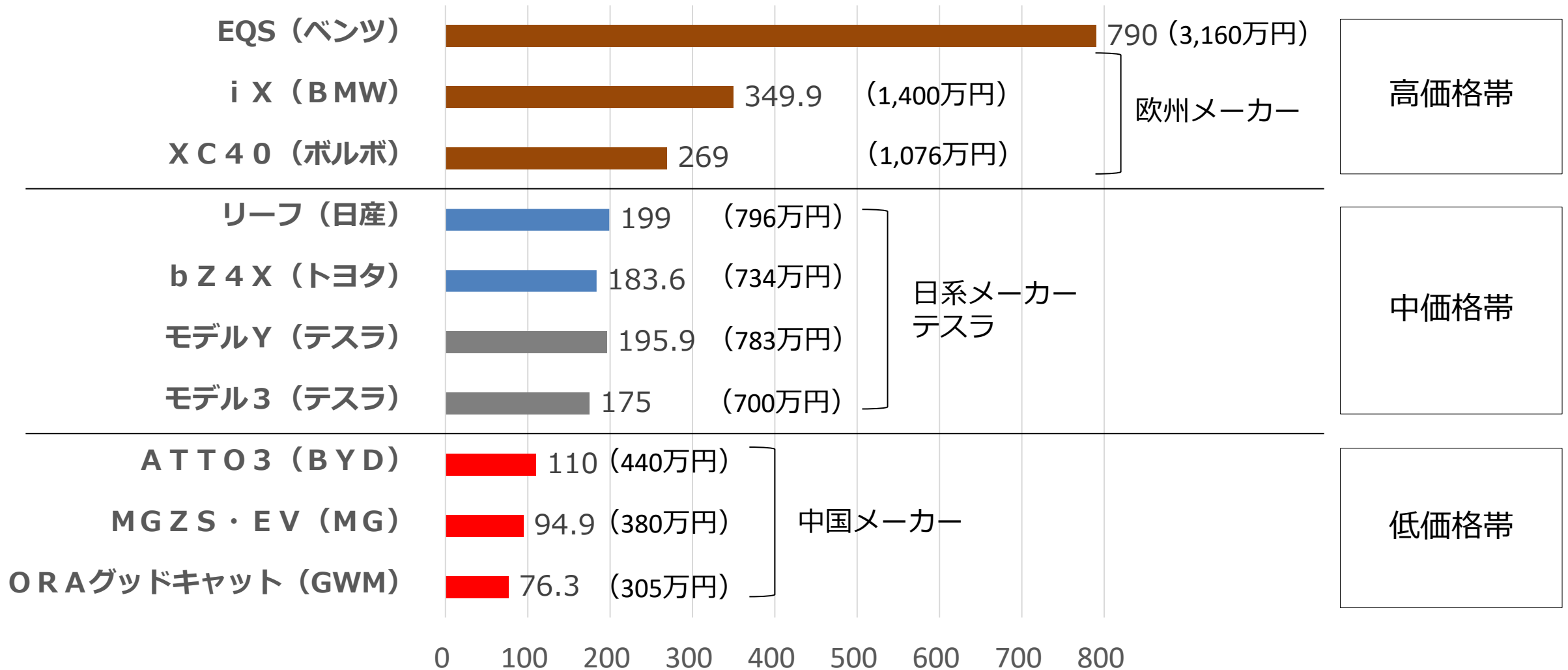
## 水素燃料電池車の提供

トヨタ自動車



# タイで発売された主なEVの価格（単位：万バーツ）

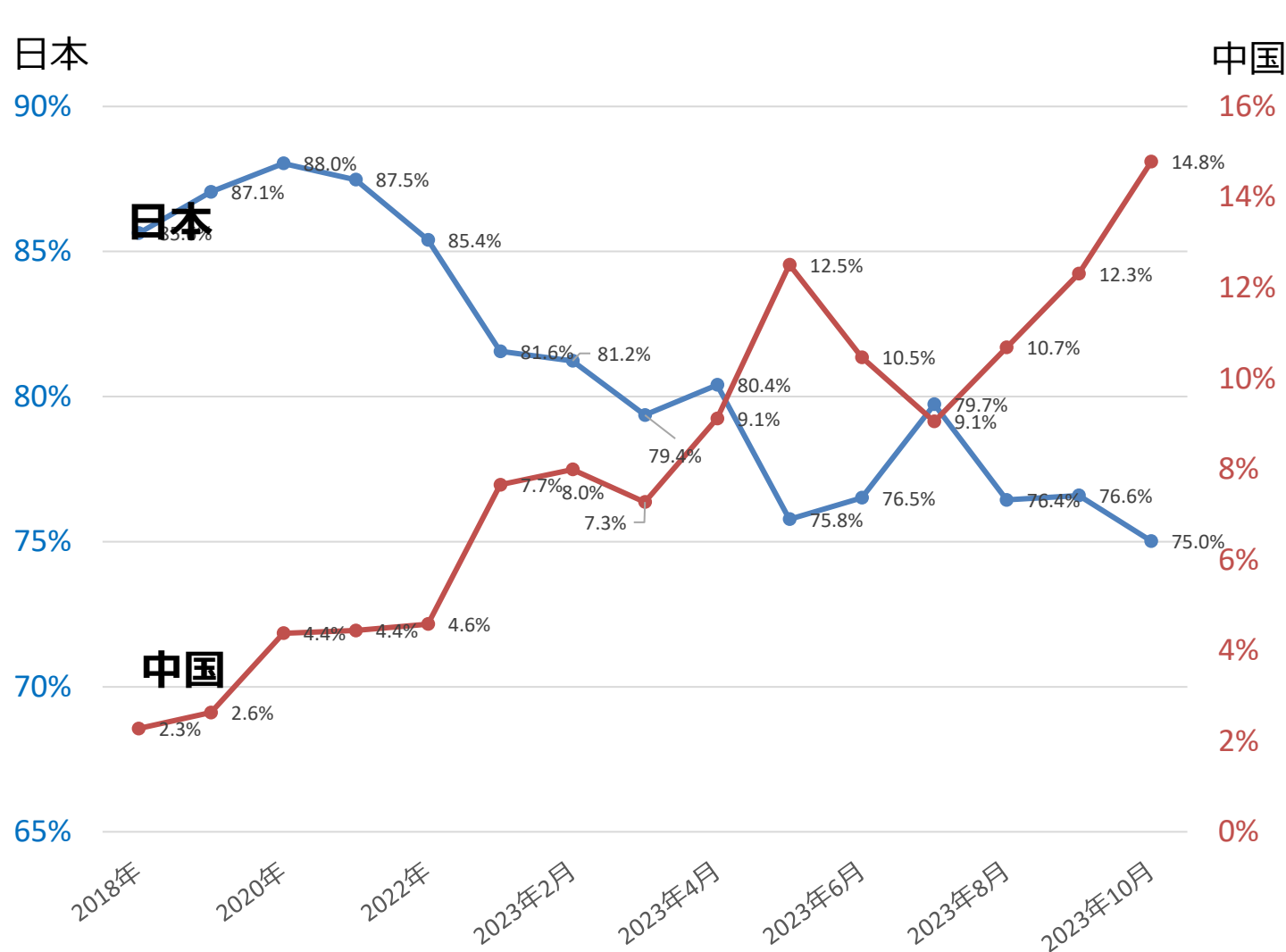
- 高価格帯の欧州勢、低価格帯の中国勢、その中間に位置する日系とテスラという構図が明確に





# タイにおける日本メーカーと中国メーカーの販売台数シェア率の推移

- 2020年の日本メーカーの販売台数シェア率は88%、2023年10月には75%まで低下（13%ポイント減）

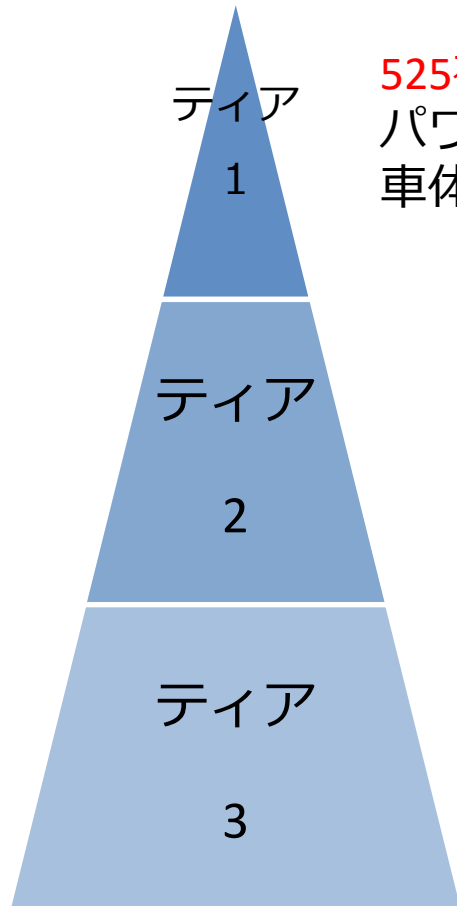


2023年9月			
	販売台数	前年同月比	シェア
トヨタ	21,141	-7.9%	34.1%
イスゞ	10,898	-49.5%	17.6%
ホンダ	9,113	34.2%	14.7%
三菱自動車	2,109	-45.5%	3.4%
日産自動車	1,303	-18.8%	2.1%
マツダ	1,247	-54.7%	2.0%
日野自動車	848	-23.7%	1.4%
スズキ	768	-56.9%	1.2%
スバル	125	-35.2%	0.2%
日本車計	47,552	-24.1%	76.6%
BYD	3,231		5.2%
フォード	2,948	-41.2%	4.7%
MG	2,427	9.8%	3.9%
長城汽車 (GWM)	1,031	12.7%	1.7%
NETA	954		1.5%
現代自動車	515	49.7%	0.8%
起亜	125	155.1%	0.2%
ポルシェ	82	-19.6%	0.1%
プジョー	42	10.5%	0.1%
GAC	31		0.0%
その他	3,148	11.5%	5.1%
合計	62,086	-16.3%	100.0%

# タイにおける自動車部品サプライチェーン

- 現状は、部品メーカー2212社で1兆4,900億パーツ（約6兆円）の市場となっている
- 中国EVメーカーの現地生産化に向け450社超の中国サプライヤーの新規参入が進行

## 自動車メーカー21社



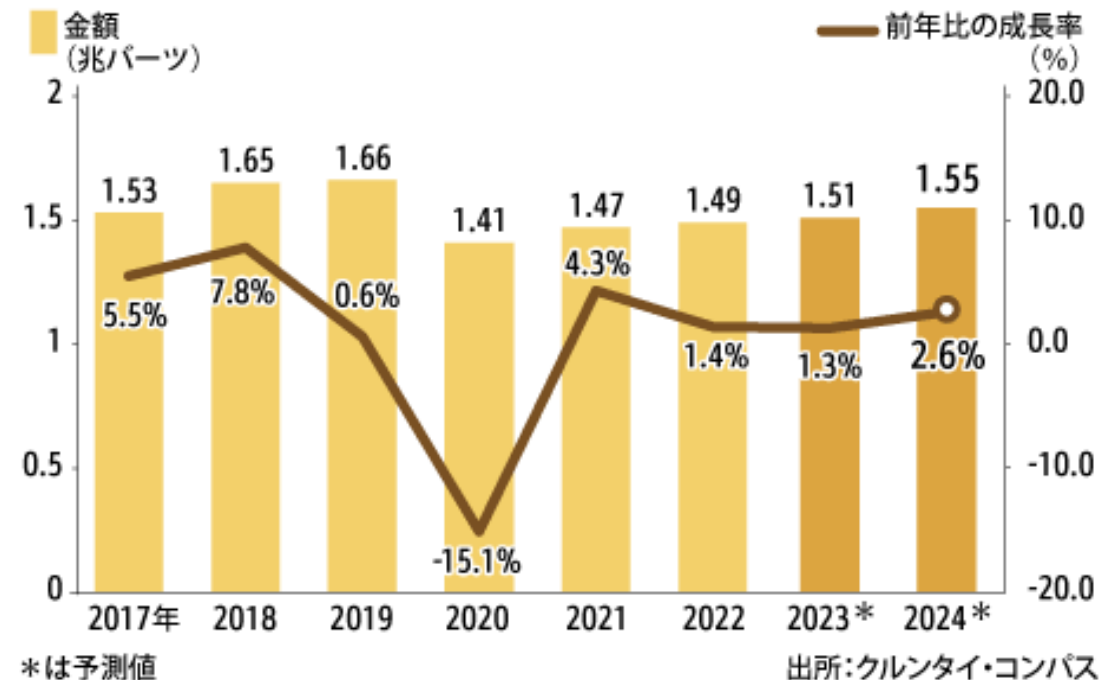
**525社** (部品メーカー全体の23%)  
 パワートレイン、サスペンション、  
 車体、電子・電機関連

**1687社** (全体の77%)  
 原材料・部品

就労者約89万人  
 自動車部品産業 (59万人)  
 自動車ディーラー (20万人)  
 自動車製造・組立業 (10万人)

- 自動車生産台数 188万台 (世界第10位)
- タイ自動車部品市場 1兆4,900億パーツ (約6兆円)  
 (出所：クルンタイ・コンパス)

タイの自動車部品市場の規模





# EVシフトにより「減少する需要」と「新たに生じる需要」

- 自動車の部品点数を3万点と仮定した場合、電気自動車の普及により約4割の部品が不要になることが想定され、電気自動車の普及の程度にもよるが、エンジン部品、駆動・伝達、操縦部品等の部品製造業者が大きな影響を受ける
- 一方、電動化によって必要となる新たな部品や素材等への需要も拡大する



電気自動車によって不要となる部品 (想定)

	ガソリン自動車の 部品の構成比	電気自動車に不要 となる部品割合	自動車部品点数を3万点 としたときの部品点数	電気自動車に不要 となる部品点数
エンジン部品	23%	23%	6,900	6,900
駆動・伝達及び操縦部品	19%	7%	5,700	2,100
懸架・制動部品	15%	0%	4,500	0
車体部品	15%	0%	4,500	0
電装品・電子部品	10%	7%	3,000	2,100
その他の部品	18%	0%	5,400	0
合計	100%	37%	30,000	11,100

(資料) 経済産業省「素材産業ビジョン追補版(2010年6月)」

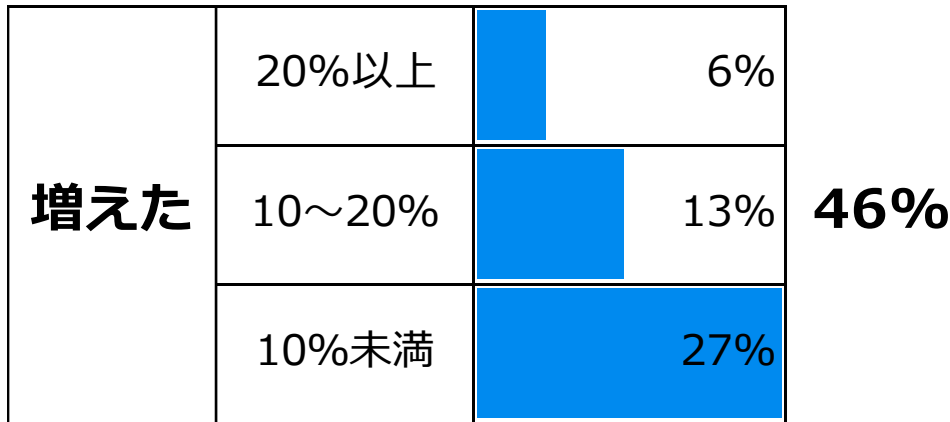
1. 自動車部品点数は全体の部品点数を3万点としたときの数値。
2. 自動車部品工業会からの資料を基に作成。

## 【EVで不要になる主な部品】

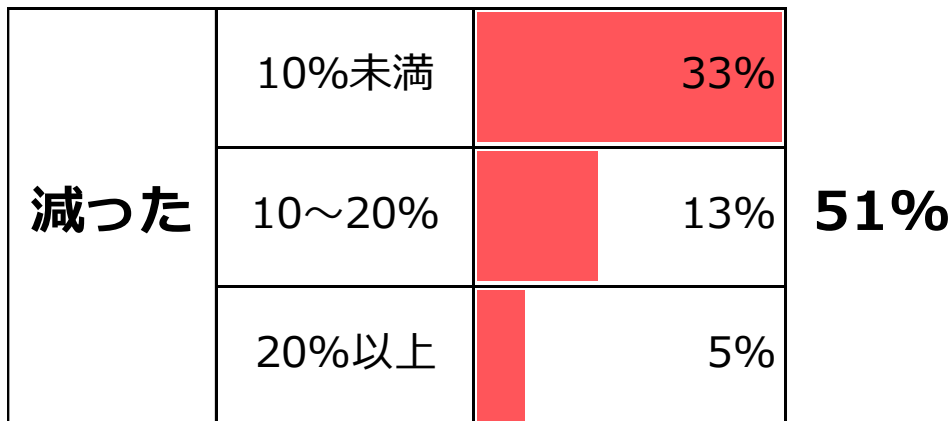
<b>エンジン 部品</b>	燃料噴射装置・エアクリナー・オイルフィルター・マニホールド・ ピストン・エンジンバルブ・ラジエタ・触媒装置・エキゾーストマフラー /パイプ・燃料系/タンク/ストレナー
<b>電装部品</b>	スタータモータ・オルタネータ・ディストリビュータ・スパークプラグ・ エンジン制御装置・変速関係電子装置・イグニッションコイル 充電装置、 ECU
<b>駆動系</b>	フロントアクスル・リアアクスル・プロペラシャフト・トランスミッション・ ディファレンシャル・クラッチカバー・クラッチ・ディスク
<b>EV化で 新出部品</b>	バッテリー・モーター・インバーター・DC-DCコンバーター・充電器・ エアコン用電動コンプレッサー・ブレーキアシスト用電動油圧ポンプ・ 高圧系ハーネス/コネクター

# タイにおける自動車部品メーカーの動向

JCC自動車部会23年度上期活動状況報告  
 売上動向 対前年同期比（2023年1-6月）  
 <64社からの情報に基づく>



横這い 3%



## ○部品メーカーの対応事例

### ①日系以外のメーカーへの販路拡大

- ・約1.5億円投資し外資メーカー向け専用ラインを新設
- ・取引先の分散によりリスクを回避

### ②自動車部品製造技術を活かして食品機械装置へ参入

- ・EV化を見据えたメーカーからの発注がほぼ壊滅
- ・食品関係売上を4割（10億円）に成長させた

### ③Tier 1の視点に立って提案するTier 2メーカー

- ・競合中国メーカーの自動車を分解し徹底的に分析
- ・競合部品の加工精度の測定、製造原価を把握
- ・完成メーカー及びTier 1へ提案

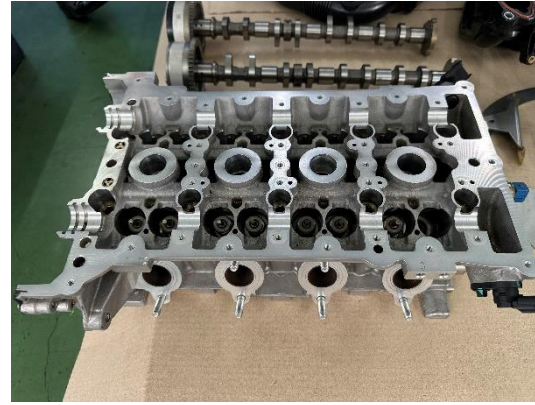
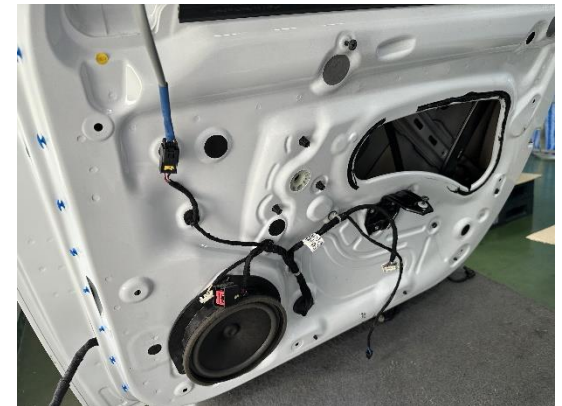
### ④タイ工場を閉鎖し日本工場に経営資源を集中

- ・将来の不透明感から採算が取れないと判断
- ・黒字のうちに経営資源を日本に集約し国内市場で勝負



# 中国メーカー車を分解した部品

- 重要部品については、日本製部品と同様の材質・加工方法を採用しており精度・品質も同等
- それ以外の部品については、簡易な加工方法を採用し原価は日系メーカーの半額程度と推計



# ASEANにおける半導体産業集積

- マレーシアが特に後工程の集積度が高く、インテル、マイクロン・テクノロジー、テキサス・インスツルメントなどの米国半導体大手、封止・検査世界最大手の日月光投資控股（ASE）などの台湾企業、ロームなどの日本企業も立地。
- 21年には、米半導体製造装置大手ラムリサーチがペナン州のバトゥカワン工業団地に建設した新工場が稼働。ラムリサーチは、前工程で半導体の回路の基になる溝を掘るエッチング装置で世界シェア50%弱。また、基板上にトランジスタのもとになる薄膜を形成するスパッタリング装置など、成膜関連の装置に強い米アプライドマテリアルズも工場を持っている。



マレーシア	タイ	フィリピン	インドネシア	ベトナム
<b>27社</b>	<b>14社</b>	<b>13社</b>	<b>5社</b>	<b>2社</b>
米国(9社) マレーシア(6社) 日本(4社) ドイツ(2社) オランダ(2社) シンガポール(2社) タイ(2社) 台湾(1社) スイス(1社)	日本(6社) 米国(3社) シンガポール(2社) タイ(2社)	米国(6社) 日本(4社) オランダ(1社) スイス(1社) フィリピン(1社)	日本(3社) ドイツ(1社) シンガポール(1社)	米国(2社)

出典：半導体産業計画総覧2020-2021 年度版



# タイにおける半導体産業の動向

- 電子機器・部品は、タイの最大の輸出カテゴリーであり、その規模は2020年に310億米ドルに到達（生産規模でタイは世界13位）
- タイ投資委員会（BOI）は、半導体製造プロセスの**前工程への投資**を促進するため、資本・技術集約型のウェハー製造に対する法人所得税免除恩典を最大10年間まで拡充
- パワー半導体の世界市場は22年見込みの2兆3,386億円に対し、30年には5兆3,587億円規模に拡大（富士経済）
- 電気自動車（EV）や工場のFA化、ロボットなど急拡大が期待できる分野での需要に対応した増産投資が加速

## <タイにおける日系企業の生産増強事例>

### 東芝セミコンダクタ

#### パワー半導体

- 「パワーMOSFET（電界効果トランジスタの1つ）」と呼ばれるパワー半導体を生産。電源などの小電力用に使われ、高速なスイッチングが特徴。
- 量産に向け、タイ人エンジニアが中心となりパワー半導体向けの組み立てライン設置と技術移転
- パワー半導体とフォトカプラを含めての月産規模は5年以内に現在の1.5倍に拡大する見込み

### ムラタ・エレクトロニクス

#### 積層セラミックコンデンサー

- 積層セラミックコンデンサーの中長期的な需要拡大に対応するため新棟建設
- 2023年3月完成、投資額約120億円
- 内燃機関車では、モーター駆動系を中心に1台あたり1,000~2,000個が搭載されているが、EVは内燃機関車よりも電圧や電流のコントロールが必要となるため、1台あたり1万個ほどが使われる場合もある

### ソニー・デバイス・テクノロジー

#### 車載向け画像センサー

- 車載向けセンサー需要の増加に対応した新工場を建設
- 2024年3月までの完成、24年上半期中の稼働を目指す。事業費は23億8,000万バツ（約93億円）
- 工場全体のクリーンルームの面積は従来比で約7割広くなる。従業員数も現在の1,300人から26年3月までには3,600人に増やす計画

## タイにおける半導体産業の動向（台湾電子メーカーの投資ラッシュ）

- 2023年8月は台湾の電子メーカーから20件の投資申請があり、投資総額は計**300億バーツ**（約**1,250億円**）
- 背景は、米国の制裁を意識した中国からの生産移管の動き

### <具体的な投資計画事例>

#### ○プリント基板（PCB）の生産拠点

金像電子（GCE）、聯茂電子（ITEQ）、台燿科技（TUC）など

#### ○EMS（電子機器の受託製造サービス）

広達電腦（クアンタ・コンピューター）

#### ○ノートパソコン生産拠点（HP）

英業達（インベンテック）

### <タイ政府は電子・半導体製造業の誘致を重視>

- 台湾企業は半導体生産で世界市場の**65%**、PCBでは**35%**のシェアをそれぞれ占めている
- 台湾のPCB業界団体、台湾電路板協会（TPCA）の代表団をタイに招くなど、複数の誘致活動実施



# 中国リスクを回避するための生産シフトが加速

中国から生産拠点を移管する企業が増加。経産省の海外サプライチェーン多元化支援の採択企業によると投資先トップ3は、①ベトナム、②タイ、③インドネシアの順となっている。



## 日本への生産シフト

- ・半導体、電子デバイス
- ・自動車・航空機関連部品
- ・医療機器
- ・化学製品他



事業再構築補助金  
(サプライチェーン  
強靱化)  
補助上限額5億円

439社採択

## 東南アジアへの生産シフト

- |   |        |           |
|---|--------|-----------|
| ① | ベトナム   | 42社 (34%) |
| ② | タイ     | 28社 (23%) |
| ③ | インドネシア | 15社 (12%) |



海外サプライチェーン  
多元化支援  
補助上限額15億円

109社採択

## 日系大手空調メーカー（日本経済新聞記事）

2023年度中に有事に中国製部品が無くてもエアコンを生産できるサプライチェーン（供給網）を構築

### 具体的な取組

- 部品メーカーに日本など中国以外の拠点でもリスク部品（特殊なバルブなど空調専用部品）の製造を要請
- 中国にしか生産拠点を持たない部品メーカーには他国で工場新設などを求める
- コスト増を抑えるため生産ラインの自動化などを支援
- プリント基板やモーターなどの基幹部品を内製化

## タイ事務所相談事例（バルブ製造企業）

中国リスクを回避するためタイへの生産移管を検討中



日本仕様で小ロット多品種に対応した鋳造・鍛造加工を受託できるローカル企業のリストアップ、マッチングを実施中



# 中国空調メーカー（H社）のタイ工場DXの実態（競合工場への潜入ヒアリング）

タイで現地生産している日系メーカーの製品品質と同等で値段を3割安くできる理由は何か？

## <背景>

ワーカー不足、人件費上昇、ジョブホップが多い労働市場特性  
ワーカーの採用・教育・マネジメントに係る手間、コストは増加の一途

### ワーカーに頼らない24時間フル操業の工場

- プラントシミュレーションによる最適化された工場ライン設計ができています。
- 材料投入から加工、組立、検査、包装、荷積まで、ロボット・自動搬送装置により完全自動化され24時間フル操業が可能となっている。
- 汎用ロボットで対応できない作業は、ロボットを内製化して対応している。
- 工場内はほぼ無人
- 進捗管理は全てデジタル化されモニターで表示（デジタルツインが実装された状態）

### 日本では考えられない人事制度

- デジタルネイティブ20代の理系人材を大量採用
- 彼らがロボット導入・プログラミングを担い生産工程に実装し、メンテを行う。
- 実質定年は30歳だが、能力実績により3か月ごとに大幅に昇給する仕組みで高いモチベーションを維持
- 30歳過ぎるとエンジニアとして独立、起業（もともと独立志向が強い）
- 独立、起業に対しては会社が出資して応援する制度有

# 中国・ラオス・タイ間高速鉄道整備による陸路輸送能力の強化

- 総事業費は2,669億バーツ（約1兆億円）（28年頃供用開始予定）
- 中国が推進する一帯一路との結合により  
中国・タイ間の貨物輸送コストは30～50%減少の見込み

## <輸送能力>

- ・ 鉄道貨物輸送量 年1,000万トン ⇒ 2,000万トン
- ・ 旅客数 年3,500万人 ⇒ 8,000万人

上海や深センなど中国沿岸部からタイに運ぶ場合は海運が圧倒的に安いですが、四川省や重慶など内陸部からタイやラオスに運ぶ場合は鉄道の優位性が高い

輸送方法別の所要日数と費用の比較  
(23年8月時点での目安)

	上海発バンコク向け貨物の 輸送所要日数(通関含む)	輸送費
空路	4日間	高い
鉄道	約12日間	空路と海上輸送の中間
海上輸送	約16日間	安い

業界関係者の話などからNNAまとめ

ラオスビエンチャン 貨物積替プラットフォーム





# タイの近代小売における主要企業

Group	Key Property	Store Format	Number
<b>Central Group</b>		12ブランド	1,775店舗
	Central + Central World	Department Store	25
	Robinson	Department Store	49
	B2S	Specialty Store	143
	Supersports	Specialty Store	247
	OfficeMate	Category Killer	77
	Power Buy	Category Killer	122
	Thai Wassadu/ BNB Home	Category Killer	65
	Tops Supermarket	Supermarket	121
	Central Food Hall	Supermarket	12
	Tops Supercenter/ Plaza	Hypermarket	9
	Tops Daily	Convenience Store	100
	Family Mart	Convenience Store	805
<b>CP Group</b>		5ブランド	15,311店舗
	7-Eleven	Convenience Store	13,134
	CP Freshmart	Convenience Store	331
	Lotus's	Hypermarket	227
	Lotus's go fresh	Supermarket	186
	Lotus's go fresh	Convenience Store	1,433
<b>Saha Pathanapibul</b>		1ブランド	150店舗
	Lawson 108	Convenience Store	150
<b>Siam Retail Development</b>		4ブランド	4店舗
	Fashion Island	Shopping Mall	1
	Terminal 21	Shopping Mall	1
	Life Center	Shopping Mall	1
	The Promenade	Shopping Mall	1

Group	Key Property	Store Format	Number
<b>The Mall Group</b>		7ブランド	38店舗
	The Mall	Department Store	6
	Siam Paragon	Department Store	1
	The Emporium	Department Store	1
	The EmQuartier	Shopping Mall	1
	Gourmet Market	Supermarket	18
	Home Fresh Mart	Supermarket	2
	BeTrend	Specialty Store	9
<b>Siam Future Development</b>		11ブランド	20店舗
	Mega Bangna	Shopping Mall	1
	The Market Place	Hypermarket	7
	Esplanade	Shopping Mall	1
	Siam Future Center	Hypermarket	2
	La Villa	Community Mall	1
	J Avenue	Community Mall	1
	Power Center	Hypermarket	3
	Nawamin City Avenue	Community Mall	1
	The Avenue Ratchayothin	Community Mall	1
	The Avenue Changwattana	Community Mall	1
	Pattaya Avenue	Community Mall	1
<b>AEON Group</b>		2ブランド	57店舗
	MaxValu	Supermarket	29
	MaxValu Tanjai	Supermarket	28
<b>Seacon Development</b>		2ブランド	2店舗
	Seacon Square	Shopping Mall	1
	Seacon Bangkae	Shopping Mall	1

Group	Key Property	Store Format	Number
<b>Siam Piwat</b>		5ブランド	5店舗
	Siam Paragon	Shopping Mall	1
	Siam Discovery	Shopping Mall	1
	Siam Center	Shopping Mall	1
	ICONSIAM (JV)	Shopping Mall	1
	Siam Takashimaya (JV)	Department Store	1
<b>MBK PLC. &amp; Siam Piwat</b>		3ブランド	3店舗
	MBK Center	Shopping Mall	1
	Paradise Park	Shopping Mall	1
	The Nine	Community Mall	1
<b>Thai Charoen Corporation (TCC) Group</b>		6ブランド	1,393店舗
	Asiatique	Shopping Mall	1
	Gateway Ekamai	Shopping Mall	1
	Gateway at Bangsue	Shopping Mall	1
	BIG C/ BIG C extra	Hypermarket	155
	BIG C Market	Supermarket	61
	Mini BIG C	Convenience Store	1,171
<b>Land &amp; House</b>		2ブランド	110店舗
	HomePro	Category Killer	96
	Mega Home	Category Killer	14
<b>Other Groups</b>			
	Villa Market	Supermarket	28
	Foodland	Supermarket	23
	CJ Express	Convenience Store	600
	K-Village	Community Mall	1
	Gayson	Shopping Mall	1
	Daiso	Specialty Store	107

Source: <https://www.krungsri.com/en/research/industry/industry-outlook/wholesale-retail/modern-trade/io/modern-trade-2022>

# タイの小売業界動向

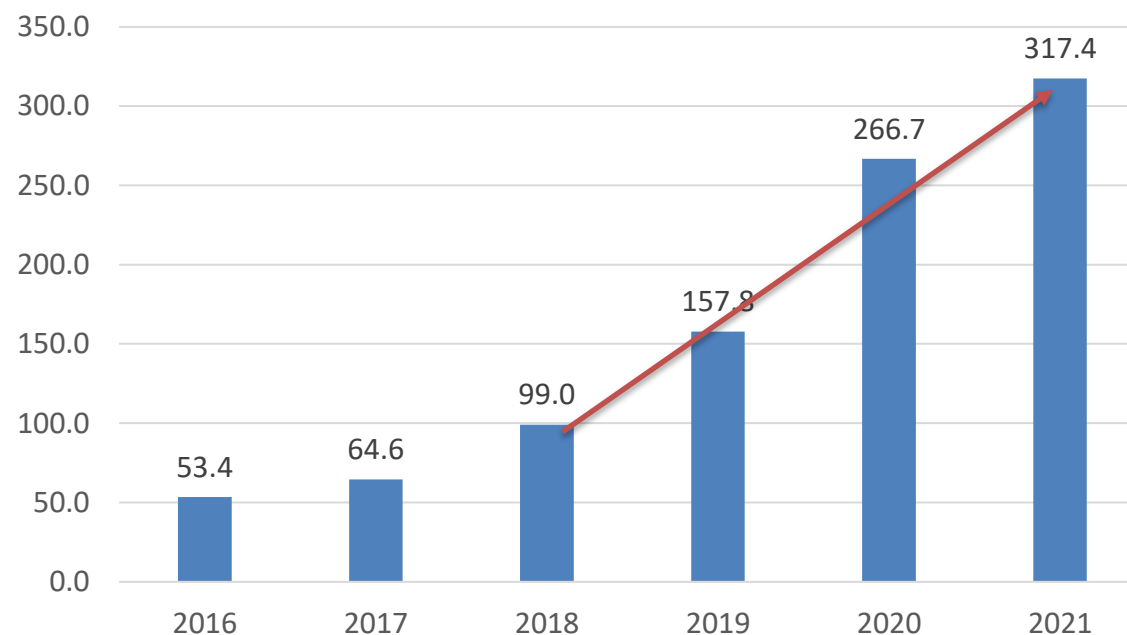
- 2021年時点の近代小売産業の総額は約**2兆7,000億バーツ**（約**10.8兆円**）、現在はコロナ前水準に回復
- コロナの影響によりオンライン売上高が2018年比で**3倍**に拡大
- ただし全体に占めるオンライン売上高の割合は約**12%**に留まっており今後の拡大余地が大きい
- 2023年以降はいずれの業種でも**4%~7%**の成長見通し

## 小売業の業種別成長率（%）

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年 ~25年
百貨店	3.5	▲14.0	▲11.5	3.5	4.0-5.0
ディスカウントストア	2.7	▲11.0	▲9.0	3.0	3.0-4.0
スーパーマーケット	4.0	▲11.0	▲8.0	6.0	6.0-7.0
コンビニ	2.9	▲6.5	▲4.5	4.5	4.5-5.5
売上成長率	2.8	▲12.0	▲9.0	3.4-4.0	4.0-5.0

出所：Bangkokpost

## オンライン販売総額（10億バーツ）







- セントラル・ワールドの5階でタイ1号店開業
- 店舗面積：2,600㎡、5,000アイテム
- タイでの店舗数を今後5年間で25店舗まで増やす方針
- マレーシアやシンガポールでキッチン関連商品がよく売れておりタイでも同様に見込む
- 日本でベストセラーとなっている接触冷感寝具「Nクール」も同2カ国で売れ筋。高温多湿のタイでも販売に期待
- 日本との価格差は基本的に20%増程度に抑えている



### <タイ人のコメント例>

日本ブランドが得意とするシンプルなデザインはタイのZ世代（90年代後半以降生まれ）にとっても人気がある。ニトリの商品も人気に火がつくだろう。



## 日本の洋菓子をアジア中心に海外展開 シャトレーゼ

- 山梨県内の工場で作ったケーキ、焼き菓子、和菓子などを瞬間冷凍して輸出し店舗でデコレーション
- ケーキに載せるイチゴは検疫に時間がかかるため現地調達
- アジア各国では所得増加や健康志向の高まり、安全性から日本製食品が人気で、出店の依頼が増加  
香港69店舗、シンガポール42店舗、インドネシア33店舗、マレーシア20店舗、タイ5店舗、ベトナム2店舗、中国3店舗、U A E 2店舗、台湾1店舗





## 日本の鮮魚店展開 魚力（東京都立川市）

- CPグループの生鮮・加工食品の流通を担うCPFグローバル・フード・ソリューション(CPFGS)と魚力が設立した合弁会社「CP—魚力」を通じて、東京の豊洲市場や日本各地の漁港から仕入れた鮮魚を展開
- タイでは特に若い世代が日本のすし・刺し身を好んで食べてくれていて、成長性が高い。出店は毎年倍々ゲームが期待できる」と期待



CP魚力の旗艦店で、日本直送の鮮魚に食いつけるタイ人消費者＝10月30日、タイ・バンコク（NNA撮影）

旗艦店はBTSオンヌット駅前にある「ロータス・スクンビット50」で開業

### <消費者の声>

#### ○20~30代のタイ人女性

「ウニ(1箱999バーツ)が他店よりも安いので買って帰る」とコメント。「週に1回はおすしを食べる」といい、すし盛り合わせ(350~400バーツ以下)も一緒に購入。

#### ○60代のタイ人女性

子どもや10歳になる孫が「大の日本食好きだ」「輸送コストを考えると、商品はどれもリーズナブルだ」

### <店舗運営面>

- 旗艦店には日本人の職人が常駐し、鮮魚をさばく作業やタイ人社員の教育を担当。
- 既に一定数のタイ人スタッフが日本で研修中。1カ月の研修を経て帰国し、各店で鮮魚の管理を担う予定

# バンコク市内で建設中の不動産開発プロジェクト例 (THE FORESTIAS)

- 病院、オフィス、デパート、コミュニティモール、サービスアパートメント、ホテル、高層マンション、低層マンション、コンドミニウムで構成される大規模再開発プロジェクト。総工費1,250億バーツ（約5,000億円）、住居数1119戸
- ペット愛好家や単身者、少人数家族、高齢層など幅広い年齢層のライフスタイルに対応

完成イメージ



モデルルーム



## 販売価格設定例

間取り	面積	取引価格 (バーツ)
1ベッドルーム	34~44㎡	636万バーツ~ (2544万円~)
1ベッドルームロフト	39~58㎡	729万バーツ~ (2916万円)
2ベッドルーム	57~79㎡	1066万バーツ~ (4264万円~)
3ベッドルーム	92~99㎡	1720万バーツ~ (6880万円~)
デュプレックス	60~164㎡	1122万バーツ~ (4488万円~)
フォレストデュプレックス ペントハウス	154~206㎡	2880万バーツ~ 1億1520万円~
ペントハウス	73~183㎡	1365万バーツ~ 5460万円~



## 最近のタイ進出・事業拡大の事例（都内企業）

### カーボンニュートラル・脱炭素関連

1	ゼロボード（東京都港区）	温室効果ガス（GHG）排出量を算定・可視化	自社が開発したクラウドサービスを通じて温室効果ガス（GHG）排出量を算定・可視化。削減に向けた具体的な方策は、日系商社などのパートナー企業が提供する。日本政府の後押しも受け、脱炭素経営支援でのデファクトスタンダード（事実上の標準）の確立を目指す。
2	エクストラポールド（東京都豊島区）	石油由来のプラスチックを代替できる次世代の3Dプリンティング技術	3Dプリンターなどの研究開発・製造・販売を手がける。12日、急激な増加が予想される廃棄プラスチック問題に対応するため、タイの泰日工業大学（TNI）、機械工具商社の中村機工（静岡市）のタイ法人、YN2-TECH（タイランド）と共同研究を行うと発表。同社は、TNIに設置するラボ内にエンジニアと自社で開発した設備を配置。石油由来のプラスチックを代替できる次世代の3Dプリンティング技術を共同で開発する。
3	住友商事株式会社（東京都千代田）	バイオエタノール	タイの化学メーカーであるGlobal Green Chemicals Public Company Limited（GGC）と、循環経済の実現に向けたグリーンケミカル分野での協業に関する覚書を締結した。タイを中心に東南アジア・オセアニア地域で、サトウキビなどのバイオマスを原料としたバイオエタノールやそのほかのグリーンケミカルの利活用を推進していくとともに、第二世代バイオエタノールの製造を検討していく。
4	株式会社JERA（東京都中央区）	水素・アンモニアサプライチェーンの構築	子会社のJERA Asia Pte. Ltd.を通じて、タイの大手発電事業者であるElectricity Generating Public Company Limited（EGCO）と同社事業の脱炭素化に向けたアンモニア混焼の共同検討を開始する覚書を締結



## 最近のタイ進出・事業拡大の事例（都内企業）

### 食品産業関連

5	魚力（東京都立川市）	鮮魚販売	タイの大手財閥チャロン・ポカパン（C P）グループの傘下企業との合併を通じて、タイで鮮魚販売に乗り出す。魚力が海外で小売り事業を展開するのは初めてだ。1号店は8月に、C Pグループの小売りチェーン「ロータス」の首都バンコク店舗内で開業する。
6	双日株式会社 （東京都千代田区）	即席麺製造	ケニアを含む東アフリカ地域をターゲットにした即席麺の製造販売事業を展開する合併会社Kapa Foods Innovations Limitedを設立し、最初の商品として2023年6月、東アフリカ地域で最も人気が高いチキン味の即席麺をケニアで発売する。事業では、世界各国の市場に合わせた商品開発に強みを持つ、タイの即席麺の製造販売会社Thai President Foods Public Company Limitedを技術パートナーとする
7	株式会社ギフトホールディングス （東京都町田市）	家系ラーメン	株式会社ギフトホールディングスおよびグループ会社が、ビーチリゾートであるタイ・プーケットにMachida Shoten Phuketを2023年1月23日に出店した。Machida Shoten Phuketは海外初のFC店。メニューは家系ラーメンを中心に、すしロールや日本食の一品料理も用意しており、またテイクアウト専用のコーナーも設けている。
8	カルビー株式会社 （東京都千代田区）	スナック	タイの連結子会社であるに対し、Greenday Global社の持ち株会社であるGreenday Group Co.,Ltd. を通して 2億1000万タイバーツの増資をすることを決議した。中華圏向け「Jagabee」の輸出強化を目的とした設備投資資金に充てる。
9	株式会社SANKO MARKETING FOODS （東京都新宿区）	東京チカラめし	タイの事業会社であるON AND ON GROUP COMPANY LIMITED（「オンアンドオン社」）とSANKO MARKETING FOODSブランドである「東京チカラめし」の基本ライセンス契約を締結した。今後、オンアンドオン社は、当該契約に基づき、バンコクにおいて、23年1月下旬に「東京チカラめし」タイ1号店を出店

## 最近のタイ進出・事業拡大の事例（都内企業）

### IT・ソフトウェア関連

10	Sansan株式会社 (東京都渋谷区)	インボイス管理サービス	海外子会社であるSansan Global Pte. Ltd. がタイ・バンコクに駐在員事務所を開設した。タイ市場に向けたインボイス管理サービス「Bill One」の提供を通じて、アナログな請求書業務のデジタル化と電子インボイスへの対応を実現する。
11	株式会社テレビ東京ホールディングス (東京都港区)	スマートフォン向けのアプリゲーム	テレビ東京の中国現地法人、杭州都之漫文化創意有限公司は、タイ最大のメディア企業TRUE コーポレーション傘下の TRUE AXION（アクシオン）とアプリゲームの共同開発をすることで合意した。両社が開発するのはスマートフォン向けのアプリゲームでアンドロイドとiOS に対応する。2024年初めに、東南アジアでリリースし、その後日本、韓国などでのリリースを予定。
12	テクマトリックス (東京都港区)	コンタクトセンター向けCRMシステム	コンタクトセンター向けCRMシステムで、よくある質問と回答を蓄積して検索できるようにする「FAQナレッジ」のシステムでもある「Fastシリーズ」の開発と販売を行っている。ソーシャルデータ分析クラウドサービスのタイ最大手ワイズサイトの親会社や地場SaaS企業のチョコカード・エンタープライズに出資している。同社は出資先とも協業を強化し、CRMソリューション事業の拡大を加速する考え。
13	株式会社リッケイ (東京都港区)	システム開発サービス	2023年5月10日付設立のタイ・バンコク子会社RIKKEI (THAILAND) CO., LTDの業務を開始。製造業・流通業・小売業をはじめタイのさまざまな業界の企業へシステム開発サービスを提供するとともに、IoT(モノのインターネット)、クラウド、ブロックチェーン、人工知能(AI)などのテクノロジーでのサービスを展開。
14	日本電信電話株式会社 (東京都千代田区)	データセンター	NTT Global Data Centers Corporationを通じて30億バーツを投資し、タイにNTTとして最大のデータセンターを建設する。

## 最近のタイ進出・事業拡大の事例（都内企業）

### 製造業関連

15	東洋インキSCホールディングス株式会社 (東京都中央区)	食缶・キャップ用 内外面塗料	東洋インキSCホールディングス株式会社、およびグループ会社の東洋インキタイランド株式会社は、2023年3月10日、タイの製缶塗料メーカーThai Eurocoat Ltd.の株式を取得することを目的とした株式譲渡契約を締結した。株式取得後、Thai Eurocoatは東洋インキタイランドの100%子会社となる。
16	株式会社エンプラス (東京都千代田)	半導体製造関連	連結子会社であるEnplas (Vietnam) Co., Ltd. (Hanoi, Vietnam) が、ビンフック省第三タンロン工業団地にSemiconductor事業の組立工場を開設した。世界的な半導体需要の増加に対し、顧客ニーズや市場変化へ迅速に対応する 開設 = 2023年5月16日、延べ床面積 = 2500平方メートル
17	アズビル株式会社 (東京都千代田区)	工業向け温度調節計、各種センサー	タイのチョンブリー県にある生産子会社アズビルプロダクションタイランド株式会社に新しい工場棟を建設する。現在、同社の生產品目は、工業向け温度調節計、各種センサーなど。新工場棟建設は、アズビルグループの日本国外の事業拡大に合わせて見込まれる需要の拡大に対応するとともに、工業市場向けの電磁流量計、差圧発信器といった高度な生産技術を要する多様な製品を求める顧客のニーズに応えるため、さらなる生産能力の強化、生產品目の拡大を図る。
18	三菱ガス化学株式会社 (東京都千代田区)	半導体パッケージ用BT積層材料	BT積層材料の生産子会社であるMGCエレクトロテクノ株式会社の子会社であるMGC ELECTROTECHNO (THAILAND) CO., LTD. における半導体パッケージ用BT積層材料の生産能力増強を決定した。ETTに建屋を新設し、第1期工事と同水準の設備を導入することでETTの能力を現有能力の約2倍とする
19	マックス株式会社 (東京都中央区)	鉄筋結束機用結束ワイヤ	鉄筋結束機用結束ワイヤ専用工場として「タイ第3工場」を完工し、2023年3月16日に完工式を開催。名称 = MAX (THAILAND) CO., LTD. 第3工場 建物面積 = 4800平方メートル、投資規模 = 約17億円、稼働開始 = 2023年3月 生產品目 = 充電式鉄筋結束機「ツインタイア」シリーズ用 結束ワイヤの生産



## 最近のタイ進出・事業拡大の事例（都内企業）

### エンタメ、情報サービス、ファッション関連

20	TEG,INC（東京都港区）	IPの世界観を表現できる都市型esportsテーマパーク	タイの大手ラグジュアリーショッピングモール運営企業と、バンコク中心地へのRED°の出店に関して基本合意を締結。新施設は、デジタル技術を活用し、より豊かに、より多くのIPの世界観を表現できる都市型テーマパークを計画。ジャパンIPと連動し、バンコクの中心部にIPファンが集まり、熱狂する場を作り上げていく。さらに、TEGのメインドメインであるesportsという新しいエンタメフォーマットをこのテーマパークに載せ、esportsへの取り組みを加速していく。
21	株式会社ラバブルマーケティング（東京都港区）	SNSマーケティングやプロモーション	DTK AD Co.,Ltd.（本社：バンコク、「DTK AD」）の発行済み株式の49%を取得し、子会社化することを決定した。これによりラバブルマーケティンググループは、東南アジアをはじめとする日本国外におけるSNSマーケティング事業や、訪日外国人旅行客（インバウンド）を対象とする、企業のSNSマーケティングやプロモーション活動の支援に本格的に取り組む。
22	株式会社ヴァリューズ（東京都港区）	マーケティングリサーチ	タイを中心にマーケティングリサーチ業務を行うshyu company limited（所在地：207/1 5th floor, Rama III Road, Bangpongpan, Yannawa, Bangkok 10120 Thailand、代表取締役：若山 修）と業務提携し、VALUES Thailand officeを設立した。
23	株式会社KADOKAWA（東京都千代田）	電子書籍サービス	2023年3月下旬に電子書籍サービス「BOOK☆WALKER Thailand」を開始する。KADOKAWAによると、日本の電子書籍サービスとして初のタイ進出となる。今後はベトナム、インドネシアと東南アジア圏への進出を強化する計画
24	株式会社アダストリア（東京都渋谷区）	ブランド旗艦店	主カブランドである「niko and ...（ニコアンド）」が旗艦店「niko and ...BANGKOK」をバンコクのサイアムスクエアに2023年4月にオープン。

## 最近のタイ進出・事業拡大の事例（都内企業）

### ホテル・オフィス・住宅・物流関連

25	東急不動産株式会社 (東京都渋谷区)	物流施設開発事業	現地子会社である TOKYU LAND ASIA Pte.Ltd. (本社：シンガポール) を通じて、タイ大手上場不動産デベロッパーであるOrigin Property Public Company Limitedおよびタイ大手上場物流事業会社であるJWD InfoLogistics Public Company Limitedの合併会社であるAlpha Industrial Solutions Company Limited が開発を進める物流施設開発事業に新たに参画する。
26	株式会社ニチレイ (東京都中央区)	低温物流事業	ニチレイグループの低温物流事業を担う株式会社ニチレイロジグループ本社が、タイ拠点であるSCG Nichirei Logistics Co., Ltd. (「SCGN」) が23年6月8日付で実施した第三者割当増資の一部を引き受け子会社化。取得価額は2017万2000 バーツ。日本国内で培った高度な低温物流のさらなる展開を目指していく。
27	株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメント (東京都港区)	ホテル	ホテルJALシティの「ホテルJALシティバンコク」の開業が2023年7月3日に決定した。20年5月の開業を目指していたが、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、開業を延期していた。ホテルJALシティバンコク概要 所在地 = BTSスカイトレインのトンロー駅より徒歩約3分) 客室数 = 324室
28	東京建物株式会社 (東京都中央区)	オフィスビル開発事業	アジアにおける事業会社であるTokyo Tatemono Asia Pte. Ltd. を通じ、タイ・バンコクにて新たにWHAKW Alliance Co., Ltd. とのオフィスビル開発事業に参画した。これまでタイでは複数の分譲マンション開発事業を行ってきたが、オフィスビル開発事業への参画は東京建物として初めて
29	株式会社日本エスコン (東京都港区)	戸建て開発プロジェクト	タイの不動産デベロッパーである Origin Property Public Company Limitedの子会社 Britania Public Company Limitedが進める戸建て開発プロジェクトに出資および参画する。子会社ESCON JAPAN (Thailand) CO.,LTD (所在地：バンコク) を通じて出資・参画した。



ご清聴ありがとうございました。

タイ、ベトナム、インドネシアへの進出をご検討している企業様へ  
以下、各拠点のQRコードからご相談予約ができます。  
ぜひご利用ください！

